

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月30日

**【事業年度】** 第17期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

**【会社名】** 株式会社ペイントハウス

**【英訳名】** PAINTHOUSE Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 子 和 則

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【電話番号】** 042（310）2111（代表）

（平成17年11月29日から本店所在地 神奈川県相模原市田名塩田一丁目3番7号が上記のように移転しております。）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田口 幸光

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【電話番号】** 042（310）2111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田口 幸光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ペイントハウス 多摩センター本店  
（東京都多摩市落合一丁目47番地）  
株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,075,728	38,600,981	32,013,205	26,715,084	10,492,554
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	3,655,550	422,364	6,265,811	4,662,842	3,811,857
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,343,017	720,576	5,843,905	5,361,243	3,303,127
純資産額 (千円)	8,829,517	7,821,405	1,687,083	3,743,065	2,704,976
総資産額 (千円)	22,786,331	38,867,358	34,722,457	25,031,751	15,381,107
1株当たり純資産額 (円)	960,983.57	42,563.15	9,382.96	20,817.59	1,744.96
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	151,684.87	6,338.69	32,106.20	29,977.71	10,554.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					10,297.75
自己資本比率 (%)	38.7	20.1	4.9	15.0	17.6
自己資本利益率 (%)	17.3				636.4
株価収益率 (倍)	19.1				0.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,099,321	537,383	8,611,577	3,816,997	2,720,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,317,983	6,765,650	5,255,318	435,347	1,716,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,459,556	16,336,833	1,933,155	1,766,551	772,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,469,049	17,501,493	5,567,171	418,975	187,012
従業員数 〔外・平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,815 〔199〕	2,077 〔447〕	1,372 〔118〕	747 〔108〕	350 〔17〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。  
3. 第14期及び第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率ならびに株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
4. 第15期から、1株当たり純資産額、1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5. 第15期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	36,452,039	37,697,366	25,590,044	17,000,294	8,634,311
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	4,453,982	2,173,573	4,544,618	4,074,755	3,602,196
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	2,140,906	118,284	7,306,098	4,008,217	3,245,644
資本金 (千円)	781,400	781,400	781,400	781,400	1,553,094
発行済株式総数 (株)	9,188	183,760	183,760	183,760	1,554,125
純資産額 (千円)	9,904,128	9,739,667	2,140,547	1,914,408	2,874,623
総資産額 (千円)	23,091,505	38,867,423	32,991,780	23,686,717	15,066,221
1株当たり純資産額 (円)	1,077,941.71	53,002.11	11,904.96	10,647.26	1,854.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15,000 ( )	750 ( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	241,801.00	1,040.52	40,139.43	22,412.19	10,370.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		921.35			10,118.54
自己資本比率 (%)	43.0	25.0	6.5	8.1	19.1
自己資本利益率 (%)	25.3	1.2			676.0
株価収益率 (倍)	11.9	93.70			0.34
配当性向 (%)	6.2	72.07			
従業員数 [ 外・平均臨時 雇用者数 ] (名)	1,695 [ 13 ]	1,679 [ 31 ]	976 [ 76 ]	503 [ 34 ]	318 [ 16 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

3. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 配当性向については、1株当たり配当額及び1株当たりの当期純利益金額に基づいて計算しております。

5. 第15期から、1株当たり純資産額、1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第15期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

昭和63年 9月	本社・相模原支店を開設(塗装工事開始)
平成元年 2月	株式会社ペイントハウス設立(資本金300万円)
平成 3年10月	資本金1,000万円に増資
平成 4年 7月	住宅管理サービス事業(リフォーム業)を発足
平成 5年 3月	本社を神奈川県相模原市中央へ移転
11月	建設業許可 神奈川県知事登録

平成6年1月	グループ会社3社(株住宅管理サービス、株ビル管理サービス、株ピーエイチメンテナンス)設立 神奈川県清掃業(ビル外壁洗浄)登録
平成7年8月	一級建築士事務所登録
9月	住宅金融公庫特定建築士事務所登録
平成8年8月	グループ会社2社設立(株住環、株ペンタ研究所)
11月	総合研究所・工場・物流センター完成 資本金4,000万円に増資
平成9年1月	一般建設業許可 建設大臣登録
9月	グループ会社2社(株ピーエイチメンテナンス、株ビル管理サービス)合併 グループ会社3社営業譲受け(平成9年10月解散)(株住宅管理サービス、株住環、株ペンタ研究所)合併に伴い資本金4,225万円に増加
12月	資本金1億6,900万円に増資
平成10年4月	本社を神奈川県相模原市田名へ移転
7月	第一回 物上担保附社債発行 資本金2億380万円に増資
8月	資本金4億380万円に増資 特定建設業許可 建設大臣登録
平成11年7月	石材事業部発足
9月	株大分フットボールクラブ(連結子会社)に資本参加(スポーツ事業開始)
11月	株全国在宅介護情報センターに出資、株ペイントハウスケアステーション21(連結子会社)に社名変更(福祉事業開始) 株ピーエイチアイアール21(連結子会社)設立(情報サービス事業開始)
平成12年8月	資本金4億2,440万円に増加(資本準備金の資本組入れ)
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金7億8,140万円に増資 住まいのデパート「ペンタくん」建設用地買収(東京都多摩市)
3月	第三者割当増資により株大分フットボールクラブを持分法適用関連会社へ変更
7月	株ディストン・スペース(連結子会社)に出資(トータルリフォーム事業)これに伴い廈門長江石材有限公司(連結子会社)組入れ(トータルリフォーム事業)
9月	住まいのデパート「ペンタくん」ATC店稼働
10月	株式分割(1:2) 発行済株式数18,376株
11月	福岡家具工場稼働
12月	高崎家具工場稼働

平成14年 1月	株式分割（1：10）発行済株式数183,760株
2月	株式会社ホームスト（連結子会社）設立（新築事業開始）
3月	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債発行 130億円 第2回無担保社債発行 20億円
4月	多能工養成所 平成14年4月着工 平成15年2月完成
6月	商号変更により旧㈱ピーエイチアイアール21は㈱ピーアール21へ変更
8月	渋川加工工場稼働：渋川市金井工業団地（渋川加工工場隣地）土地購入
9月	住まいのデパート「ペンタくん」平塚店稼働
平成15年 1月	ユアサ建材工業株式会社（連結子会社）設立（建材事業開始）
2月	住まいのデパート「ペンタくん」多摩センター店稼働
7月	株式会社ペイントハウスステーション21（連結子会社）売却（その他事業）
11月	高崎家具工場を稼働停止し賃貸借物件に異動
平成16年 6月	渋川加工工場を売却 福岡家具工場を売却
9月	社員研修所（静岡県熱海市）を売却
11月	ユアサ建材工業株式会社（連結子会社）売却（建材事業）
12月	株式会社ピーアール21（連結子会社）臨時株主総会の解散決議により清算開始（その他事業） 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	住まいのデパート「ペンタくん」ATC店（大阪市住之江区）及び平塚店（神奈川県平塚市）を 廃止
5月	第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）192,365株ならびに第一回新株予約権の発行 及び行使278,000株により、発行済株式総数654,125株（資本金10億7,159万円に増資） 株式会社ディストン・スペース（連結子会社）臨時株主総会の決議により清算開始（建材事業）
8月	第三者割当による第二回新株予約権の発行1,400,000株及び行使900,000株により、発行済株式総 数1,554,125株（資本金15億5,309万円に増資） 株式会社ピーアール21（連結子会社）清算終了（その他事業）

なお、平成17年8月期末現在のサテライト店、ヤマダハウジング指定店数は12店となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ペイントハウス（当社）、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業

#### A トータルリフォーム事業

##### （1）施工工事

塗装工事

リフォーム工事

<主な関係会社> (株)ペイントハウス

#### B 新築事業

<主な関係会社> (株)ホームスト (株)ペイントハウス

#### C その他事業

##### （1）室内外用住宅部材の製造販売

##### （2）インテリア商品の販売等

<主な関係会社> (株)ペイントハウス (株)ディストン・スペース 廈門長江石材有限公司

(株)ピーアール21 (株)大分フットボールクラブ

当連結会計年度において、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおり、当社グループの事業の種類別セグメントを変更しております。この変更は、前連結会計年度において、建材事業としておりました石材の製造販売をその他事業に含めることとするものであり、これに伴い石材の製造販売を行っている株式会社ディストン・スペース及び廈門長江石材有限公司を、その他事業に含めることといたしました。

また、平成16年11月29日付をもってユアサ建材工業株式会社（建材事業）の全株式をダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社に譲渡し、平成17年8月31日をもって株式会社ピーアール21（その他事業）は清算終了いたしました。

なお、(株)ディストン・スペースは平成17年5月23日開催の臨時株主総会で解散及び清算を決議し、現在、清算中であります。

以下、事業の内容について説明いたします。

## A トータルリフォーム事業

### (1) 施工工事

「健康で快適な住環境を創造し、日本の住宅を守る」の企業理念のもと、当社独自の施工システムによる施工を行っております。

#### 塗装工事

戸建住宅を主とした外壁塗装、石貼り工事、タイル貼り工事及び防水、洗浄工事を行っております。また、ビル、マンション等の大型物件に対しても同様の工事を行っております。外壁のリフォームは、外壁や木部に腐食・剥離・カビなどの原因となる水分を吸わせない為の防水効果も含んでおります。施工前にカビや藻類などの汚れを当社が独自に開発したバイオ洗浄剤「ペンタバイオクリーン」により洗浄し、同じく当社開発の抗菌剤入り塗料「ペンタバイオプロテクター」を使用する施工システムが、代表的な「バイオ・抗菌塗装システム」であります。また外壁塗装工事は、バイオ洗浄の一部を除き、専門の塗装業者の外注施工を実施しております。

#### < 施工の工程 > 主たる工事工程



(注) 1 足場架設・養生、2 バイオ洗浄・水洗浄は状況に応じて順序を入れ替える場合があります。

< 主な関係会社 > (株)ペイントハウス

#### リフォーム工事

戸建住宅、マンションを主としたキッチン、水廻り、リビング、バリアフリー等のリフォーム工事を行っております。また、住まいのデパート「ペンタくん」において、「見て、触れて、体感して、相談する」サービスにより、お客様の希望に合わせたトータルリフォームとして提供しております。またリフォーム工事は、一部の工事などを除き、外注による施工を実施しております。

不動産事業については、平成17年6月30日をもって休止しております。

## B 新築事業

新築事業では、在来木造軸組工法による高級注文住宅メーカーとして、お客様へのサービスの充実を図ることを目的としております。また、競争力の強化、収益性の高い企業体制づくりを目的として総合展示場販売スタイルから、「ペンタくん」を中心とした販売スタイルへの転換を行っております。

<主な関係会社> (株)ホームスト (株)ペイントハウス

## C その他事業

当事業は、「建材事業」「製・商品販売事業」により構成されております。

### (1) (建材事業)

室内外用住宅部材の製造販売を行っております。

<主な関係会社> (株)ディストン・スペース 廈門長江石材有限公司

なお、(株)ディストン・スペースは平成17年5月23日開催の臨時株主総会で解散及び清算を決議し、現在、清算中であります。

### (2) (製・商品販売事業)

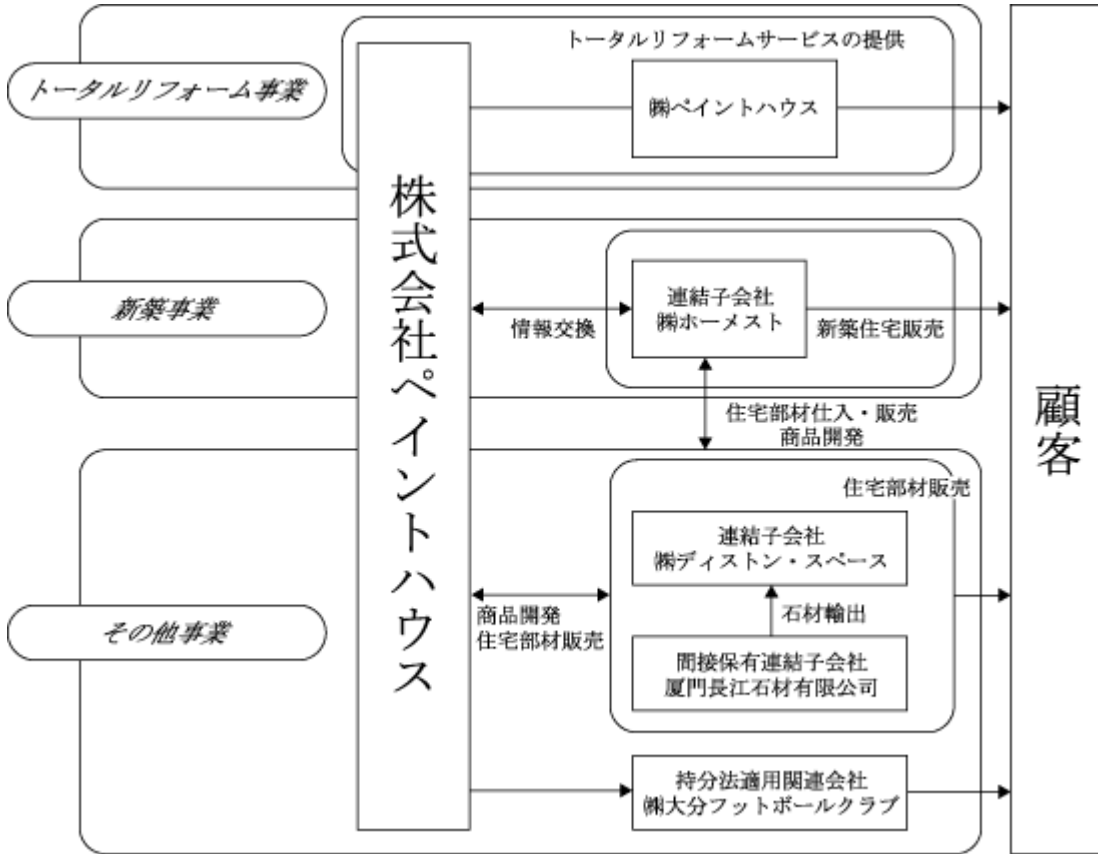
住まいのデパート「ペンタくん」において、インテリア商品販売等を行っております。

<主な関係会社> (株)ペイントハウス



(事業系統図)

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



(株)ディストン・スペースは平成17年5月23日開催の臨時株主総会で解散及び清算を決議し、現在、清算中であります。また、(株)大分フットボールクラブとの間では、過去に行っていた広告宣伝の取引は現在ございません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ディストン・スペース (注) 2.4	東京都多摩市	425.0	その他事業	76.7	当社へ石材パネルを販売しております。なお、当社より貸付を行っております。役員の兼任等... 2名
廈門長江石材有限公司 (注) 5	中国福建省廈門市	25.6 百万元	その他事業	76.7 (76.7)	石材パネルの製造工場であり、㈱ディストン・スペースの子会社であります。役員の兼任等... 2名
㈱ホームスト (注) 2.6.7	東京都多摩市	400.0	新築事業	100.0	当社へ顧客情報を提供しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より貸付を行っております。当社は長期借入金、リース債務の保証債務をしております。役員の兼任等... 6名
(持分法適用関連会社) ㈱大分フットボールクラブ	大分県大分市	383.0	その他事業 (スポーツ事業)	25.6	当社との取引は現在ございません。役員の兼任等... 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 現在会社清算中であり、役員の兼任は清算人1名、監査役1名となっております。

5 議決権の所有割合の( )内は、内数で間接所有割合を記載しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は3,086百万円であります。

7 株式会社ホームストについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	1,967 百万円
(2) 経常損失	133 百万円
(3) 当期純損失	131 百万円
(4) 純資産額	3,086 百万円
(5) 総資産額	326 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルリフォーム事業	243 ( 5 )
新築事業	25
その他事業	8 ( 2 )
全社(共通)	74 ( 10 )
合計	350 ( 17 )

- (注) 1 従業員数欄の( )は、パート社員の人数であります。  
2 従業員数欄の( )の数字は上段の数字には含まれておりません。  
3 従業員数が前期末に比し、397名減少しましたのは、主に不採算部門からの撤退、人員効率化による組織改編によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 ( 16 )	41	2.8	3,715,824

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者3名を除き、他社から当社への出向者1名を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の( )は、パート社員の平均人数であります。  
3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が前期末に比し、185名減少しましたのは、主に不採算部門からの撤退、人員効率化による組織改編によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業の収益改善や設備投資の堅調さに支えられ、少し明るさが見られ始めましたが、一方では原油価格の高騰等もあり、個人消費の回復は未だ緩やかになっている状況にあります。リフォーム業界におきましては、一部の業者による不法なリフォーム営業等が社会問題化し、業界全体への消費者の不信を招き、適法なリフォーム事業を行う住宅・建築業界にも影響を及ぼしております。このような状況下、当社グループでは、現在の財政状況の改善と業績の回復を図るため、各事業において積極的な諸施策を展開してまいりました。営業に関しましては、店舗販売、訪問販売共に債務超過等の財務体質の弱体化による信用力の低下等による影響を大きく受け、また、訪問販売に対する社会的風潮も加わり、売上高及び収益が悪化し、引き続き営業損失ならびに経常損失を計上いたしました。平成14年3月25日に発行しました当社無担保転換社債130億円に関して、社債権者様より一部債務免除をいただいたことにより、約117億円の特別利益を計上し、債務超過を解消いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,492百万円（前年同期26,715百万円）、営業損失3,487百万円（前年同期4,266百万円）、経常損失3,811百万円（前年同期4,662百万円）、当期純利益3,303百万円（前年同期5,361百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （トータルリフォーム事業）

当社グループの中核でありますトータルリフォーム事業においては、訪問販売に対する社会的風潮による打撃を受ける可能性を察知し、訪問販売からの早期脱却が得策であるとの判断により、平成15年2月「ペンタくん」多摩センター店開店から「ペンタくん」を中心とした有店舗販売システムを、本格的に推し進めてまいりました。しかし、有店舗販売システムの不調による「ペンタくん」の内装リフォーム売上不調及びグループ全体の債務超過による企業イメージの低下、ならびに当社の従来からの得意分野である外装リフォーム事業において訪問販売方式から店舗販売への移行や賃金体系の変更等行いましたが、当該販売システムの変更が定着せず、結果として売上高が減少いたしました。この状況を踏まえ、遊休資産の譲渡や、本社機能の合理化等諸経費の削減を強力に実行し財務体質の安定に努めてまいりました。

この結果、売上高7,202百万円（前年同期14,207百万円）、営業損失3,384百万円（前年同期3,866百万円）となりました。

#### （新築事業）

新築事業では、主に住まいのデパート「ペンタくん」店舗内展示及びそれを中心とした営業活動での受注拡大及び事業規模の見直しを通じ、利益体質の確立に努めてまいりましたが、グループ全体の債務超過による企業イメージの低下により売上高は伸び悩みました。

この結果、売上高1,964百万円（前年同期4,622百万円）、営業損失217百万円（前年同期379百万円）となりました。

#### （その他事業）

その他事業では、住まいのデパート「ペンタくん」でのインテリア商品販売を行う製・商品販売事業、室内外用住宅部材の製造販売を行う建材事業を行っております。

この結果、売上高1,328百万円（前年同期8,543百万円）、営業利益123百万円（前年同期35百万円）となりました。

（注） グループ全体の組織改編に伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更し、前連結会計年度において建材事業としていた石材の製造販売に関して、その他事業に計上する方法に変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、経常損失の計上など営業活動による資金減少や、借入金の返済等の財務活動による資金の減少に対し、貸付金の回収による収入や有形固定資産の売却等の投資活動による資金の増加ならびに、株式の発行による収入等の財務活動による資金の増加はありましたが、前連結会計年度末残高418百万円に比べ231百万円減少し、当連結会計年度末残高は187百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少により資金の増加がありましたが、経常損失によることと、仕入債務の減少等により、前連結会計年度 3,816百万円に比べ1,096百万円増加し、当連結会計年度は 2,720百万円（前年同期比 - %）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金の減少がありましたが、有形固定資産の売却や貸付金の回収により、前連結会計年度435百万円に比べ1,281百万円増加し、当連結会計年度は1,716百万円（前年同期比394.3%）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による資金の増加ならびに、長期・短期借入金の返済及び社債の償還等により、前連結会計年度 1,766百万円に比べ2,538百万円増加し、当連結会計年度は772百万円（前年同期比 - %）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
トータルリフォーム事業		
（塗装工事）	149,030	38.8
（リフォーム工事）	943,203	55.3
（不動産事業）	75,113	93.2
トータルリフォーム事業の計	1,167,347	66.2
新築事業	12,096	95.2
その他事業（製・商品その他）	1,030,431	78.4
合計	2,209,875	74.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルリフォーム事業				
(塗装工事)	2,148,967	31.5	212,596	23.0
(リフォーム工事)	2,901,686	64.3	583,324	73.3
トータルリフォーム事業の計	5,050,654	55.2	795,920	67.6
新築事業	240,571	91.3	548,578	75.5
合計	5,291,226	62.3	1,344,498	71.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
トータルリフォーム事業		
(塗装工事)	2,212,438	39.1
(リフォーム工事)	4,501,691	57.4
(不動産事業)	488,434	25.5
トータルリフォーム事業の計	7,202,564	51.5
新築事業	1,964,185	54.5
その他事業(製・商品その他)	1,325,803	82.4
合計	10,492,554	60.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。  
4. 販売実績総額に対する割合が、100分の10以上に該当する相手先はありません。

### (4) 提出会社単独の営業の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
第16期 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日	塗装	771,311	3,134,918	3,906,230	3,630,163	276,066	17.8%	49,155	3,514,146
	リフォーム	4,617,850	8,142,637	12,760,488	10,577,158	2,183,329	27.1%	591,525	10,514,464
	計	5,389,162	11,277,556	16,666,718	14,207,322	2,459,396	26.1%	640,681	14,028,611
第17期 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日	塗装	276,066	2,141,543	2,417,610	2,209,588	208,022	12.0%	24,952	2,185,385
	リフォーム	2,183,329	2,901,686	5,085,015	4,501,691	583,324	23.2%	135,307	4,045,473
	計	2,459,396	5,043,230	7,502,626	6,711,280	791,346	20.3%	160,260	6,230,858

- (注) 1. 完成工事高はほとんど個人取引であり、1件当たりの金額も少額であります。  
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4. 完成工事高は全てが民間取引であります。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度では、黒字部門であったトータルリフォーム事業の中での塗装事業を縮小したことによる収益の減少、訪問販売方式から「ペンタくん」を中心とした営業、施行体制を安定させるのに時間がかかり、内装リフォーム事業の売上未達成、業績不振、債務超過等の財務体質弱体化により信用力が低下し受注が減少したことによる売上高、収益の悪化、有利子負債の増大に伴う財務キャッシュ・フローの悪化及び過大な金利負担による収益の悪化等、経営が厳しい状況におかれております。そういった状況下、当社130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債の社債権者の皆様には大変ご迷惑をおかけし、ご負担をお願いし債務の免除を頂いた次第でございます。当社の事業再構築のために、有店舗訪問販売（塗装事業）の復活、不採算店舗等の閉鎖の実施による固定経費の削減、多摩センター店他の不動産の有効活用、営業部門への人員シフト、他企業との提携等により事業の改善をはかり、合わせて全部門の見直しを再度実施いたします。それらの施策を実施することにより、原点に戻り、事業の再構築を図り、経営の安定化を目指し、グループ全体の業績向上に努力をいたしたいと考えております。

### 4 【事業等のリスク】

主に営業キャッシュ・フローにつきましては、継続企業の前提に記載のとおりであります。それ以外の当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの主なものは以下のとおりであります。

#### 1. 大幅な売上及び利益減少要因である塗装事業の再構築に関するリスク

##### (1) 営業拠点について

営業所などの出店資金、過去に撤退した地域へ出店した場合、売上を伸ばせるのかのリスク。（メンテナンス等、特に過去に撤退した地域へ配慮し、信用回復することができるかのリスク）

##### (2) 人員について

社員の確保（有能な人員の確保が出来るかどうかに関するリスク）

社員の教育については、その方法と期間。（社員教育に要する期間とそれに対する費用のリスク）

##### (3) 雇用体制について

給与（過去の歩合制度の選択も可能とする制度の運用を行う事による雇用面での離職率が上昇するリスク）

勤怠（店舗販売から訪問して販売に変る場合の就業条件の変化に対するリスク）

##### (4) 販売体制について

お客様を訪問して、現場を確認しながらの営業展開を実施（一般の訪問販売との差別化が図れるかどうかのリスク）

施工管理体制（協力会社を含めた再構築のリスク）

塗装市場（塗装市場が競合他社の参入などにより大きく塗り替えられた現状の中で再構築出来るかのリスク）

#### 2. 訴訟について

当社グループは、以下の件に関して係争中の訴訟があります。

##### <当該訴訟にかかる債務>

借入金及び保証債務金額	5,627百万円
第1回物上担保附社債（適格機関投資家限定）	140百万円
第2回無担保社債（株式会社UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定）	1,500百万円

株式会社ペイントハウス及び株式会社ホームストは、上記の債務（借入金・社債等）について、平成17年1月12日及び平成17年1月13日の株式会社ユーエフジェイ銀行のなした期限の利益の喪失したとの意思表示は無効であり、株式会社ペイントハウス及び株式会社ホームストに期限の利益が存在することを確認するため、平成17年1月19日付をもって東京地方裁判所に訴訟を提起いたしました。また、株式会社ペイントハウスは、株式会社ユーエフジェイ銀行ならびに株式会社八十二銀行に対して、担保

権の行使により弁済することが出来ない債務の部分につき、元本の90%及び利息、遅延損害金、違約金全額の免除を受けることを目的に、平成17年7月19日付で相模原簡易裁判所に特定調停法に基づく調停の申立を行いました。

現時点において結果を予測するのは困難であります。

### 3. 転換社債について

130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）につきましては、平成17年8月3日開催の第1回社債権者集会ならびに、平成17年10月12日開催の第2回社債権者集会決議に基づき、平成17年10月21日に社債管理会社である株式会社ユーエフジェイ銀行との間で、和解契約書を締結し、元本の90%及び利息に関する債務免除がなされております。第2回社債権者集会決議に対する横浜地方裁判所相模原支部の認可決定に対して即時抗告がなされており、即時抗告等が認められるなどして、第2回社債権者集会決議の効力が消滅した場合には、和解契約第5項の当社再建計画の合意についての効力消滅の恐れがありますが（弁護士からは和解契約が締結されているため、効力は消滅しないとの見解をいただいております）、第1回社債権者集会決議は既に確定しておりますので債務免除については何らの影響もありません。

### 4. 上場廃止基準について

当社は、平成16年8月期連結決算において債務超過となっております。当連結会計年度において債務超過の状態でなくならなかった場合には、ジャスダック証券取引所株券上場廃止基準第2条第4号の規定に基づき、当社普通株式は上場廃止となります。

ジャスダック証券取引所は、当連結会計年度に係る有価証券報告書に関し、株券上場廃止基準第2条第4号（債務超過）に該当するかどうかを関係機関との協議の上、ジャスダック証券取引所としての判断をすることを公表しております。なお、当社は平成17年11月28日、株式会社ジャスダック証券取引所を債務者として、上場廃止禁止の仮処分を東京地方裁判所に対して申立てしております。

### 5. 減損会計に関連する事項について

当社は、平成17年8月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、現時点で減損の兆候がみられた固定資産に関しては、減損損失を計上しております。しかし来期以降に、経営環境の著しい悪化及び市場価格の著しい下落等により減損の兆候が生じ、減損損失として認識することになった場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 業績の低迷に伴う社員処遇の低下による雇用の確保についての懸念

業績の低迷に伴い社員の処遇について悪化していることにより、離職率の上昇等の雇用確保面において、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

以下の経営上の重要な契約等を締結いたしました。

平成16年11月29日当社は、当社の連結子会社であるユアサ建材工業株式会社の全株式をダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社へ譲渡いたしました。

#### (1) 異動（譲渡）子会社の概要

1 商号	ユアサ建材工業株式会社
2 所在地	東京都港区港南三丁目8番1号
3 代表者の氏名	代表取締役社長 五島 敏夫
4 設立年月日	平成15年1月8日
5 事業の内容	住宅設備機器の製造、販売



6 決算期	8月31日
7 従業員数	160名(平成16年8月末)
8 資本の額	4億円(平成16年8月末)
9 売上高	75億9千5百万円(平成16年8月期)

(2) 異動(譲渡)の理由および内容

- 1 理由
 

当社を取り巻く環境等検討した結果、塗装・リフォーム及び新築事業の販売力強化に経営資源の集中を図ることが、当社にとって、有効との判断から当該子会社を譲渡いたしました。

また、当該子会社にとっても、今後の事業展開に有効であるとの判断に至りました。

なお、建材関連部材の提供については、従来通り業務提携等を行ってまいる予定であります。
- 2 内容
 

当社はダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社に全株式を譲渡いたしました。

<概要>

設立 : 昭和62年2月

所在地 : 東京都千代田区神田神保町1丁目101番地神保町ビル8階

資本金 : 4億2,637万5千円
- 3 異動年月日
 

平成16年11月29日

- (3) 譲渡金額
- 1 株式譲渡価格 269,705,007円
  - 2 当社がユアサ建材工業株式会社に対して行っている貸付金は2,106,073,000円(平成16年8月末)のうち、1,045,978,007円については、債権放棄を行い特別損失として計上いたしました。

(4) 不動産の譲渡について

今回の譲渡に伴い、当社がユアサ建材工業株式会社の工場隣接地に保有している土地12,468㎡を170,200千円で売却いたしました。(簿価 54,635千円)

株式信託契約を締結

内容 : 平成16年11月26日に委託者 星野初太郎氏、受託者 オリエント・トレーダ・インターナショナル・リミテッド、受益者 株式会社ペイントハウスとする株式信託契約を締結。

株式会社ウエストとの業務提携

内容 : 平成17年2月28日、当社が過去に施工した物件についてアフターメンテナンスサービスの委託ならびに譲渡資産等について業務提携契約を締結。

内容 : 平成17年7月25日、住宅屋根葺替え事業及び新築事業について基本合意書を締結。

ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社との間で合意書を締結

内容 : 平成17年2月28日に債権、債務の処理についての合意書を締結。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発費用は発生しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、完成工事補償引当金等であり、これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて継続して評価・判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,395百万円減少いたしました。これは、主に借入金返済等による現金預金の減少481百万円、売上減少等による受取手形・完成工事未収入金等の減少1,320百万円、その他たな卸資産の減少2,041百万円によるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,255百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産の売却及び除却等による有形固定資産の減少4,844百万円によるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。これは、主に売上減少等による工事未払金等の減少1,395百万円及び未成工事受入金の減少782百万円、及び転換社債に関する和解金(弁済金)の計上等による未払金の増加1,811百万円によるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,819百万円減少いたしました。これは、主に社債権者様からの一部債務免除による転換社債の減少13,000百万円、償還等による社債の減少200百万円、借入金の返済等による長期借入金の減少2,373百万円によるものです。

### (資本)

当連結会計年度末における資本の部の残高は、2,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,448百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益を計上したこと及び連結除外に伴う未実現利益の実現による利益剰余金の増加4,851百万円ならびに第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加1,543百万円によるものです。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,096百万円増加しましたが、2,720百万円の支出となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の減少による資金の増加がありましたが、経常損失によること、ならびに仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,281百万円増加し、1,716百万円の収入となりました。これは、固定資産の取得による資金の減少がありましたが、効率的な事業体制及び財務体質の改善を目的とし、保有資産の整理を行い、有形固定資産の売却や貸付金の回収等による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,538百万円増加し、772百万円の収入となりました。これは、借入金等の返済による資金の減少がありましたが、財務体質の改善資金及び運転資金等の調達を行い、株式の発行による収入が増加したことによるものであります。

## (4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、435百万円であります。

主に、トータルリフォーム事業のサテライト店展開による設備投資、システム投資等であります。なお、新築事業及びその他事業においては、特段の設備投資は行われておりません。

また、トータルリフォーム事業において、事業規模の見直しによる利益体質確立の一環として、次の重要な設備の除却、売却を行いました。その内容は、以下のとおりであります。なお、新築事業及びその他事業において、重要な設備の除却または売却はありません。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	除却・売却時期	帳簿価額 (百万円)
株式会社ペイントハウス社員研修所	トータルリフォーム事業	静岡県熱海市	研修施設	平成16年9月 (売却)	321
株式会社ペイントハウス衣浦土地	トータルリフォーム事業	愛知県高浜市	雑種地 12,468㎡	平成16年12月 (売却)	54
住まいのデパート「ペンタくん」平塚店	トータルリフォーム事業	神奈川県平塚市	販売設備	平成17年6月 (除却)	217
住まいのデパート「ペンタくん」ATC店	トータルリフォーム事業	大阪市住之江区	販売設備	平成17年8月 (除却)	506

また、平成16年11月29日をもって連結子会社であったユアサ建材工業株式会社の全株式を譲渡し、当連結会計年度の期首をみなし日として連結の範囲から除外したため、以下の設備が減少いたしました。

(平成16年8月31日現在)

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
ユアサ建材工業株式会社衣浦工場	建材事業	愛知県高浜市	製造設備	平成16年11月	1,252

上記に加え、連結子会社であったユアサ建材工業株式会社の譲渡に伴い、以下のリース設備も譲渡いたしました。

(平成16年8月31日現在)

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ユアサ建材工業株式会社衣浦工場	建材事業	愛知県高浜市	製造設備	10,452	47,836

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧本社 (神奈川県相模原市)	トータルリフォーム事業	休止固定資産	776,671	1,092	683,049 (4,511.96)	64,165	1,524,979	-
田名工場 (神奈川県相模原市)	その他事業 (製・商品販売)	製造設備	125,732	4,660	509,208 (5,317.78)	4,025	643,627	1
サテライト相模原店	トータルリフ				193,479			

(神奈川県相模原市)	オーム事業	販売設備	26,520	-	(953.56)	124	220,124	14
社員保養所 (群馬県吾妻郡婿恋村)	トータルリフト オーム事業	厚生施設	875	-	3,686 (478.0)	6	4,569	-
住まいのデパート 「ペンタくん」多摩 センター店 (東京都多摩市)	トータルリフト オーム事業	統括業務施設 及び販売設備	6,800,948	18,701	3,972,588 (6,620.28)	31,016	10,823,254	162 (16)
高崎家具工場 (群馬県高崎市)	その他事業 (製・商品販売)	賃貸借物件	4,890	704	30,672 (10,780.04)	437	36,705	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品であります。

2 従業員数欄の( )内の数字は外書きで、臨時従業員数であります。

3 旧本社(神奈川県相模原市)の従業員は、平成16年12月15日に業務の効率化及び強化ならびに経費の削減を目的に多摩センター店に移転しております。また、平成17年11月29日開催の定時株主総会の決議により、本店の所在地を東京都多摩市落合一丁目47番地に変更いたしております。

## (2) 国内子会社

平成17年8月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホームスト	新築事業	業務施設	3,955	-	- (-)	6,630	10,585	29
(株)ディスト ン・スペース	その他事業 (建材事業)	業務施設	359	235	- (-)	45	640	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品であります。

## (3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
廈門長江石材 有限公司 本社及び工場 (中国)	その他事業 (建材事業)	業務施設	58,032	15,585	- [31,365.00]	462	74,080	2

(注) 1 土地の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,616,500
計	2,616,500

(注)平成17年11月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より5,600,000株増加し、8,216,500株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,554,125	2,054,125	ジャスダック 証券取引所	(注) 1～3
計	1,554,125	2,054,125		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり議決権の行使について制限のない株式であります。
- 2 提出日現在発行数には、平成17年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使（旧転換社債等の行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。
- 3 平成17年5月27日債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により発行された株式数（192,365株）を含んでおります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年11月27日）

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	320株(注)1.3	280株(注)1.3
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円(注)2.3	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月27日から 平成22年11月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても 当社取締役又は従業員 であることを要する。 権利者が行使期間到来 前に死亡した場合は、 権利を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡でき ない。	同左

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数は、当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行する場合、次の算式により調整されます。

なお、調整前発行価額は2の調整式による調整前発行価額を意味し、調整後発行価額は、同調整式による調整後発行価額を意味します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 新株引受権の行使時の払込金額は、当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行する場合、次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成12年11月27日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議において、当社従業員45名に対し、新株引受権76株の付与を決議いたしました。

平成13年10月19日に、平成13年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

平成14年1月31日に、平成13年12月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

権利の付与の対象者(38名)が退職し新株引受権を喪失した結果、平成17年10月31日現在において、株式分割による調整後の新株発行予定数1,240株、発行価額の総額62,000,000円、資本組入れ額の総額31,000,000円、それぞれ減少しております。

以上の調整の結果、新株引受権の目的となる株式の数は従業員(7名)280株、新株引受権の行使時の払込金額は14,000,000円となっております。

4 個別の従業員に対する付与株数は、1株から80株の範囲で割当を行っております。

商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権の内容等は次のとおりであります。

発行決議の日（平成17年8月5日）

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	500個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1.2	- 株
新株予約権の行使時の払込金額	1,060円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月23日から 平成18年8月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,070 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使により発行または移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

$$\text{株式数} = \text{払込金額} \div \text{行使価額}$$

また、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。(なお、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ただし、円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分) 1株当たりの発行価額}}{\text{株式数}} \times \text{1株当たりの発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{1株当たりの時価}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で、自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行なわれる場合等にも調整される。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月22日 (注)1	700	9,188	357,000	781,400	630,000	846,025
平成13年10月19日 (注)2	9,188	18,376	-	781,400	-	846,025
平成14年1月31日 (注)3	165,384	183,760	-	781,400	-	846,025
平成16年1月11日 (注)4	-	183,760	-	781,400	750,000	96,025
平成17年5月26日 (注)5	278,000	461,760	172,082	953,482	172,082	268,107
平成17年5月27日 (注)6	192,365	654,125	118,112	1,071,594	118,112	386,219
平成17年8月29日 (注)7	900,000	1,554,125	481,500	1,553,094	481,500	867,719



(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 1,500,000円  
引受価額 1,410,000円  
発行価額 1,020,000円  
資本組入額 510,000円

2 株式分割

平成13年8月6日開催の取締役会の決議により、商法第218条の規定に基づき、平成13年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。

3 株式分割

平成13年10月22日開催の取締役会の決議により、商法第218条の規定に基づき、平成13年12月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。

4 資本準備金の減少

商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

5 第一回新株予約権の行使による増加であります。

6 債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による増加であります。

7 第二回新株予約権の行使による増加であります。

8 平成17年10月21日、第二回新株予約権の行使により、発行済株式総数残高は500,000株増加し、2,054,125株となっており、資本金、資本準備金はそれぞれ267,500千円増加し、資本金残高1,820,594千円、資本準備金残高1,135,219千円となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	28	2	9	6,452	6,497	-
所有株式数 (株)	-	3,503	6,798	11,559	101	1,488	1,530,676	1,554,125	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.23	0.44	0.74	0.01	0.09	98.49	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3,981株含まれております。

2 自己株式3,957株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロータス投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-1-3 A I Gビル9F	900,000	57.91
黒田 進	大阪府八尾市高砂町1-8-33-814	10,102	0.65
増川 いづみ	千葉県浦安市明海15海園の街8-801	8,150	0.52
谷嶋 宏之	北海道常呂郡留辺蘂町温根湯104-16	7,106	0.46
赤池 崇	茨城県つくば市高崎1699-5	5,624	0.36
甲浦 邦彦	大阪府大阪市西成区千本南1丁目14-12	5,260	0.34
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル7F エクイティ部証券管理課	5,105	0.33
平本 憲章	埼玉県八潮市鶴ヶ曾根1819	5,001	0.32
嶋崎 喜祥	千葉県市川市妙典4-9-21 ガーデンアヴェニュー妙典302号室	5,000	0.32
岡本 美也	兵庫県神戸市長田区長尾町2丁目3-17	4,930	0.32
計		956,278	61.53

(注) 1 当社は、自己株式3,957株(所有株式数の割合0.25%)を保有しております。

2 前事業年度末現在主要株主であった星野 初太郎は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 前事業年度末現在主要株主でなかったロータス投資事業組合は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	3,957		普通株式
完全議決権株式(その他)	1,550,168	1,550,168	普通株式
端株			
発行済株式総数	1,554,125		
総株主の議決権		1,550,168	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数(個)」には、証券保管振替機構名義の失念株式3,981株(議決権3,981個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ペイントハウス	神奈川県相模原市 田名塩田 1 - 3 - 7	3,957	-	3,957	0.25
計		3,957	-	3,957	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権方式によるもので、平成12年11月27日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議において新株引受権の付与を決議いたしました。

決議年月日	平成12年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員45名(注)3
株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
発行価額(円)	同上
権利行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
譲渡に関する事項	同上

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行する場合、次の算式により調整されます。なお、調整前発行価額は2の調整式による調整前発行価額を意味し、調整後発行価額は、同調整式による調整後発行価額を意味します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行する場合、次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成12年11月27日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議において、当社従業員45名に対し、新株引受権76株の付与を決議いたしました。

平成13年10月19日に、平成13年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

平成14年1月31日に、平成13年12月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

権利の付与の対象者(38名)が退職し新株引受権を喪失した結果、平成17年10月31日現在において、株式分割による調整後の新株発行予定数1,240株、発行価額の総額62,000,000円、資本組入れ額の総額31,000,000円、それぞれ減少しております。

以上の調整の結果、新株引受権の目的となる株式の数は従業員(7名)280株、新株引受権の行使時の払込金額は14,000,000円となっております。

4 個別の従業員に対する付与株数は、1株から80株の範囲で割当を行っております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要課題とし、経済情勢、業界動向及び当社の業績などを総合的に勘案のうえ配当を行い、株主の皆様への利益還元に積極的に取り組むことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益に向けて、各事業のサービスの充実及び長期的な視点に立った事業展開に活用し、企業体質の強化に充当する予定であります。

当社グループは現在経営再建中であり、早期の利益配分実現を目指してまいります。なお、当事業年度末の配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	5,700,000 3,000,000	3,100,000 701,000	128,000	61,200	(22,000) 21,700
最低(円)	2,400,000 2,550,000	1,860,000 97,000	27,000	16,400	(13,000) 941

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第17期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,945	3,080	2,420	1,890	1,368	4,130
最低(円)	1,051	941	1,552	1,015	1,015	1,250

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (代表取締役)		田 子 和 則	昭和27年2月10日生	平成2年2月 平成2年4月 平成11年5月 平成14年4月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年11月	大日建設株式会社設立 代表取締役就任 宮大工古式伝統保存会設立 会長就任(現任) 前橋市国際交流協会 理事就任(現任) 前橋地区高等職業訓練校 校長就任(現任) 当社技術最高責任者就任 株式会社ホームスト 取締役技術最高責任者就任 株式会社ホームスト 取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	60
常務取締役	営業統括部長	林 敏 夫	昭和33年4月24日生	平成2年5月 平成3年9月 平成5年9月 平成9年10月 平成11年9月 平成16年11月	有限会社松澤商店入社 当社入社 横浜支店長 当社取締役就任 当社営業統括部長就任 当社常務取締役営業統括部長就任(現任)	300
取締役	業務企画担当	田 口 幸 光	昭和24年6月10日生	平成7年1月 平成10年4月 平成10年11月 平成13年3月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年11月	株式会社三和銀行 青葉台支店長 株式会社三和銀行 東京業務本部支店部指導役 株式会社三和銀行 ローン業務部調査役 株式会社三和銀行 リテール営業部調査役 当社出向 当社企画部長 当社監査役就任 当社取締役業務企画担当就任(現任)	50
取締役	関連会社担当	山 中 克 彦	昭和22年8月5日生	平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年7月 平成16年11月 平成17年11月	殖産住宅相互株式会社 取締役兼横浜支店長 殖産住宅相互株式会社 執行役員 殖産住宅相互株式会社 支店統括部長 殖産住宅相互株式会社 取締役兼執行役員(兼任) 殖産住宅相互株式会社 営業本部副部長兼大阪支店長(兼任) 株式会社ホームスト 取締役ホームスト不動産株式会社 顧問 株式会社ホームスト 取締役(現任) 当社取締役関連会社担当就任(現任)	-
取締役	経営企画部長	加 藤 光 夫	昭和40年11月15日生	平成2年4月 平成14年10月 平成17年8月 平成17年11月	株式会社東海銀行 入社 株式会社フロンテック 入社 当社出向 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長就任(現任)	-
取締役	非常勤	足 立 武	昭和19年6月21日生	昭和57年3月 平成10年9月	足立武税理士事務所開業(現任) 当社取締役就任(現任)	450
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
				平成9年4月 平成9年6月	殖産住宅相互株式会社 沼津支店長兼統括マネージャー 殖産住宅相互株式会社お客様セン	

監査役 (常勤)		岩井 滋 雄	昭和20年3月10日生	平成11年5月 平成11年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成14年11月	ター部長 殖産住宅相互株式会社 本社管理 本部総務部長 殖産住宅相互株式会社 常勤監査 役 殖産住宅相互株式会社 監査役 株式会社ホームスト 取締役企画 管理部長 当社監査役就任(現任)	
監査役 (常勤)		井上 淳	昭和21年8月28日生	平成5年12月 平成12年4月 平成16年11月	株式会社セガ・エンタープライゼ ス 情報システム本部長 当社システム部長 当社監査役(現任)	227
監査役 (非常勤)		森田 弘 昭	昭和11年4月17日生	平成元年6月 平成3年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年8月 平成13年11月	野村ファイナンス株式会社 取締 役 株式会社森田・栗山事務所(株式 会社森田事務所に社名変更)代表 取締役 アイビーオー総合研究所株式会社 取締役会長(現任) 株式会社ネクサス 監査役(現 任) 株式会社アイケイ 取締役 当社監査役(現任)	25
監査役 (非常勤)		安藤 悦 郎	昭和20年3月10日生	昭和58年1月 平成10年11月 平成13年11月 平成16年11月	安藤経営労務管理事務所開業(現 任) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	240
計						1,352

- (注) 1 監査役であります森田弘昭及び安藤悦郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西井 裕 幸	昭和34年11月21日	平成8年3月 平成8年4月 平成8年10月 平成16年1月 社会保険労務士登録 社会保険労務士事務所開設 行政書士登録 社会保険労務士法人 アイ・ヒュー マンリソース・サポートを設 立、代表に就任(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営にあたって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚すると共に、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレート・ガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする関係の皆様に対する責務であることの考えに基づき経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

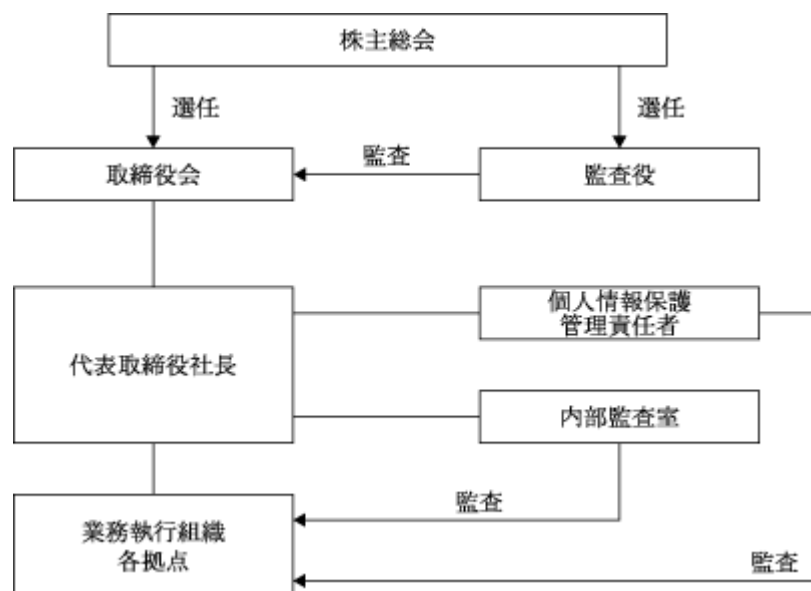
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### 会社の機関の基本説明

取締役6名（社外取締役は招聘しておりません）、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また必要に応じて臨時の取締役会、原則週1回の役員連絡会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行うと共に、意思決定に至るまでの背景やプロセスを十分に説明し討議させる場として、経営幹部会議、各部署責任者会議、拠点責任者会議を毎月設けております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名のうち2名は社外監査役であります。

内部管理体制は以下の図のとおりであります。



##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部牽制が組織内のすべてに行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室が、監査役及び会計監査人である公認会計士との連携により、計画的な内部監査を実施し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施することにより内部統制に取り組んでおります。人員は室長1名ですが、内部監査規定に基づいて必要がある場合は、監査役会の承認を得て、常勤監査役による支援体制が確立しております。

さらには、顧問弁護士の助言を受けるなどして、適性に機能しております。

4名の監査役は当社業務に精通した常勤監査役2名ならびに社外監査役2名で構成し、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行って経営を監視すると共に当連結グループの状況につき厳正な監査を行っております。

##### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、赤坂 満秋公認会計士及び吉野 直樹公認会計士と監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、監査業務の遂行にあたり3名（有資格者2名、その他1名）の補助者を従事させております。また、監査意見の審査体制として、外部の独立した公認会計士が担当しており、会計監査上の重要な問題に対する判断や処理の妥当性についての審査を受けております。なお、当社と各会計監査人との間には、公認会計士法の規定により記載す



べき利害関係はありません。

社外監査役との関係

当社の2名の社外監査役は当期末現在で当社株式265株保有しておりますが、当社との人的関係、資本的关系または取引関係等利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

お客様相談室によるアフターメンテナンスの一括受付により、クレームに対する迅速な対応を行っております。また、施主様へのアンケート実施を重点的に取り組んでおり、クレーム発生の未然防止に努めております。コンプライアンスに関しては、顧問弁護士によるリーガルチェックの強化を行っております。個人情報保護については「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を代表取締役が選任し、監査を実施しております。

その他、当社は企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法律リスク管理体制の強化に努めております。また、公認会計士など有識者をアドバイザーに起用し、広く助言・提言を求めリスク管理をはじめとした経営全般に活かしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 7名 141,561千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬総額 5名 32,599千円(うち社外監査役 3名 12,000千円)

上記には、当期中に退任した取締役及び監査役の役員報酬も含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

32,000千円

上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

32,000千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

32,000千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び前事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について東京国際監査法人の監査を受けております。当連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 赤坂 満秋氏及び公認会計士 吉野 直樹氏の監査を受けております。

### 3 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第16期財務諸表（連結・個別）の監査 東京国際監査法人

第17期財務諸表（連結・個別）の監査 公認会計士 赤坂 満秋 公認会計士 吉野 直樹

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年8月31日		当連結会計年度 平成17年8月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
			構成比 （％）		構成比 （％）
（資産の部）					
流動資産					
1	2		768,975		287,012
2	2・ 3		1,410,663		90,267
3			880,854		373,899
4	2		2,361,351		319,626
5			191,374		144,279
			2,696		157
			5,610,521	22.4	1,214,926
流動資産合計					
固定資産					
1					
有形固定資産					
(1)	2・ 4・6	12,244,386		10,730,722	
	11	2,378,559	9,865,826	2,922,390	7,808,332
(2)	4	1,154,194		756,144	
	11	591,699	562,494	603,519	152,624
(3)	2・ 4・6		7,763,921		5,393,989
(4)			6,946		-
			18,199,188	72.7	13,354,946
有形固定資産合計					
2					
無形固定資産					
(1)			25,832		13,036
(2)			400,000		-
(3)			131,892		427,556
			557,724	2.2	440,592
無形固定資産合計					

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年8月31日		当連結会計年度 平成17年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	70,587		0	
(2) 長期貸付金		25,321		13,782	
(3) その他	5	629,369		434,282	
貸倒引当金		60,962		77,423	
投資その他の資産合計		664,316	2.7	370,641	2.4
固定資産合計		19,421,229	77.6	14,166,180	92.1
資産合計		25,031,751	100.0	15,381,107	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 工事未払金等	2	1,707,381		312,068	
2 短期借入金	2	2,082,732		2,096,919	
3 未払金	2	-		2,127,314	
4 未払費用		439,394		398,058	
5 未払法人税等		20,049		87,195	
6 未払消費税等		127,167		-	
7 賞与引当金		30,659		15,194	
8 完成工事補償引当金		58,962		86,098	
9 未成工事受入金		1,124,743		341,902	
10 新株予約権		-		5,000	
11 その他	2	803,734		654,029	
流動負債合計		6,394,823	25.6	6,123,780	39.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年8月31日		当連結会計年度 平成17年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		1,400,000		1,200,000	
2 転換社債		13,000,000		-	
3 長期借入金	2	6,520,591		4,146,851	
4 繰延税金負債		371		378	
5 退職給付引当金		98,995		68,673	
6 メンテナンスサービス 引当金		68,413		67,553	
7 連結調整勘定		21,496		11,553	
8 長期未払金	2	1,167,028		968,124	
9 その他		6,000		-	
固定負債合計		22,282,895	89.0	6,463,135	42.0
負債合計		28,677,718	114.6	12,586,916	81.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		97,097	0.4	89,214	0.6
(資本の部)					
資本金	9	781,400	3.1	1,553,094	10.1
資本剰余金		848,372	3.4	1,620,066	10.5
利益剰余金		5,154,272	20.6	302,569	2.0
その他有価証券評価差額金		249	0.0	-	-
為替換算調整勘定		26,449	0.1	26,251	0.2
自己株式	10	191,866	0.8	191,866	1.2
資本合計		3,743,065	15.0	2,704,976	17.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,031,751	100.0	15,381,107	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日			当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		
		金額（千円）		比率 （％）	金額（千円）		比率 （％）
売上高			26,715,084	100.0		10,492,554	100.0
売上原価			20,578,095	77.0		8,363,427	79.7
売上総利益			6,136,988	23.0		2,129,126	20.3
販売費及び一般管理費	1		10,403,560	38.9		5,617,125	53.5
営業損失			4,266,572	16.0		3,487,998	33.2
営業外収益							
1 受取利息		3,038			22,134		
2 受取配当金		259			-		
3 連結調整勘定償却額		9,942			9,942		
4 受入災害補償協力金		23,956			10,344		
5 受取保険料		-			32,474		
6 その他		81,022	118,219	0.4	16,291	91,188	0.9
営業外費用							
1 支払利息		341,269			259,358		
2 社債発行費償却		120,153			-		
3 新株発行費償却		-			22,879		
4 減価償却費		-			46,538		
5 その他		53,066	514,489	1.9	86,271	415,047	4.0
経常損失			4,662,842	17.5		3,811,857	36.3
特別利益							
1 前期損益修正益	2	6,659			18,138		
2 固定資産売却益	3	275,621			239,482		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		133,475			-		
4 賞与引当金戻入益		2,739			-		
5 固定資産等受贈益		8,902			-		
6 投資有価証券売却益		166,712			12,367		
7 退職給付引当金戻入益		-			7,514		
8 私財提供益		-			660,000		
9 債務免除益	8	-			11,709,451		
10 貸倒引当金戻入益		6,867	600,977	2.3	140	12,647,094	120.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日			当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	65,718			787,818		
2 固定資産売却損	5	333,844			190,402		
3 減損損失	6	-			1,904,187		
4 投資有価証券評価損		10,299			-		
5 労働災害和解金		20,000			-		
6 特別退職金		20,123			-		
7 リース解約損	7	26,985			16,954		
8 投資有価証券売却損		-			250		
9 連結子会社株式売却損		-			249		
10 連結子会社株式譲渡手数料		-			51,372		
11 連結子会社貸付金譲渡手数料		-			201,922		
12 土地売却手数料		-			32,419		
13 連結子会社債権等売却損		-			514,687		
14 たな卸資産評価損		-			424,245		
15 損害賠償金		-			119,630		
16 店舗閉鎖損失		-			219,177		
17 定期借地権譲渡損		-			17,500		
18 貸倒損失		31,690	508,662	1.9	1,045,978	5,526,795	52.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			4,570,527	17.1		3,308,440	31.5
法人税、住民税及び事業税		23,031			13,908		
法人税等調整額		783,840	806,871	3.0	-	13,908	0.0
少数株主損失			16,156	0.1		8,595	0.0
当期純利益又は当期純損失( )			5,361,243	20.1		3,303,127	31.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高		848,372	848,372	848,372	848,372
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	771,694	771,694
資本剰余金期末残高			848,372		1,620,066
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高		206,970	206,970	5,154,272	5,154,272
利益剰余金増加額					
1 当期純利益又は当期純 損失（ ）		5,361,243		3,303,127	
2 連結除外に伴う未現実利益 の実現による期首剰余金増 加額		-	5,361,243	1,548,576	4,851,703
利益剰余金期末残高			5,154,272		302,569



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期 純利益又は損失( )		4,570,527	3,308,440
減価償却費		1,157,953	947,835
減損損失		-	1,904,187
長期前払費用等償却費		125,032	3,825
連結調整勘定償却額		2,853	2,853
退職給付引当金の増減 額		40,033	30,321
役員退職慰労引当金の 増減額		133,475	-
賞与引当金の増減額		121,032	1,270
完成工事補償引当金等 の増減額		21,817	26,860
貸倒引当金の増減額		11,540	15,421
受取利息及び配当金		3,297	22,134
支払利息		341,269	259,358
為替差損益		14,960	134
連結子会社株式売却損		-	249
投資有価証券売却損益		166,712	12,116
投資有価証券評価損		10,299	-
貸倒損失		-	1,045,978
固定資産除却損		39,586	787,818
固定資産売却損益		58,223	49,079
固定資産等受贈益		8,902	-
リース解約損		26,985	16,954
前期損益修正益		6,659	18,138
売上債権の増減額		743,348	749,430
たな卸資産の増減額		28,553	1,585,336
仕入債務の増減額		469,529	1,059,550
債務免除益		-	11,709,451
未払(未収)消費税等 の増減額		794,411	125,908
その他資産の増減額		444,570	39,098
その他負債の増減額		1,617,352	338,384

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
		金額(千円)	金額(千円)
小計		3,426,223	2,672,572
利息及び配当金の 受取額		3,397	22,279
利息の支払額		343,984	52,680
リース解約違約金の 支払額		26,985	305
法人税等の支払額		23,201	17,329
営業活動による キャッシュ・フロー		3,816,997	2,720,608
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		591,185	129,779
有形固定資産の売却 による収入		1,179,972	628,935
無形固定資産の取得 による支出		35,463	330,795
投資有価証券の取得 による支出		13,278	-
投資有価証券の売却 による収入		195,467	64,817
貸付による支出		26,719	97,670
貸付金の回収による 収入		13,752	1,164,411
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		-	144,823
その他投資活動 による支出		594,343	170,063
その他投資活動 による収入		307,145	441,795
投資活動による キャッシュ・フロー		435,347	1,716,474

		前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		735,000	1,460,000
短期借入金の返済による支出		616,370	1,745,000
長期借入れによる収入		1,800,000	-
長期借入金の返済による支出		3,475,181	391,083
社債の償還による支出		210,000	100,000
新株予約権の発行による収入		-	16,780
株式の発行による収入		-	1,531,608
自己株式の売却による収入		40,500	-
自己株式の取得による支出		40,500	-
		1,766,551	772,305
財務活動による キャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	134
現金及び現金同等物の増減額		5,148,196	231,962
現金及び現金同等物の期首残高		5,567,171	418,975
現金及び現金同等物の期末残高		418,975	187,012

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、売上高26,715,084千円（前連結会計年度32,013,205千円）となり、継続して営業損失4,266,572千円(前連結会計年度5,739,622千円)および当期純損失5,361,243千円(前連結会計年度5,843,905千円)を計上した結果、当連結会計年度末において、3,743,065千円の債務超過となっております。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も大幅に減少しております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしまして、前事業年度から引き続き実施している訪問販売方式から『ペンタくん』を中心とした有店舗販売システムへの移行において、多摩センター店は初のリフォーム大型店舗であることから営業・施工体制を安定させるのに時間がかかり、又当社の従来からの得意分野である外壁リフォーム事業においても、訪問販売方式からの脱却、賃金体系の変更等従来の課題を改善してまいりましたが、抜本的な販売システムの変更過程であることもあり定着化が遅れ、結果として売上高が減少し、継続して営業損失が計上されました。</p> <p>営業キャッシュ・フローにつきましては、前述の営業損失によるものであります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような状況を解消すべく、当社は前事業年度から「販売体制の構築」「収益構造の改善」「組織改革」を基本方針とし、実施しております。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>1) 販売体制の構築</p> <p>外壁塗装・屋根事業を含めた総合リフォーム事業の営業体制の強化。</p> <p>リフォーム業界初の大型デパート『ペンタくん』を活かし、店舗販売と外商販売の融合による販売力強化と組織体制の見直し。</p> <p>中核店である『ペンタくん』を活かし、その商圏を木目細かく網羅するサテライト店の展開。</p> <p>営業人員については通年採用や新規卒業者採用により補い、『ペンタくん』サテライト店・外商部に人材を投下することおよび給与システムの更なる改善により人材を定着させることで業績向上。</p>	<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、売上高10,492,554千円（前連結会計年度26,715,084千円）となり、継続して営業損失3,487,998千円(前連結会計年度4,266,572千円)および当期純利益3,303,127千円(前連結会計年度は当期純損失5,361,243千円)を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も大幅に減少しております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしまして、黒字部門であったトータルリフォームの中での塗装事業を縮小した事による収益の減少。</p> <p>訪問販売方式から『ペンタくん』を中心とした有店舗訪問販売システムへの移行において、多摩センター店は初のリフォーム大型店舗であることから営業・施工体制を安定させるのに時間がかかり、定着化が遅れ、内装リフォーム売上が未達成となったことによる収益の悪化。</p> <p>業績不振、債務超過等の財務体質の弱体化により信用力が低下し、受注高が減少したことによる売上高及び収益の悪化。</p> <p>有利子負債の増大に伴う、財務キャッシュ・フローの悪化、及び過大な金利負担による収益の悪化。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような状況を解消すべく、当社は有店舗訪問販売（塗装事業）の復活、不採算店舗等の閉鎖実施による固定経費の削減、多摩センター店の有効活用等、営業部門への人員シフト、他企業との提携、本社及び工場の売却、資本増強等を柱に事業の改善を図ります。合わせて、再度全社、全部門の見直しを行ない改善を図ります。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>有店舗訪問販売（塗装事業）の売上が復活出来るよう資源を集中します。</p> <p>平成15年 8月期 月間12億円、平成16年 8月期 月間3億円、平成17年 8月期 月間2億円を早期に第一ステップ 月間3億円、第二ステップとして月間5億円体制に復活するようにいたします。その為に、塗装事業本部の設置、一時期塗装を得意としている社員を一般リフォームに投入していたものを塗装事業への復帰、一般リフォーム社員の塗装事業へのシフト、訪問販売拠点の新規開設、住まいの診断を行って納得をいただいてから受注を行うという新しいスタイルの確立等を行ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
<p>新しい利益の創造手段として、リフォーム専門の優位性を活かし、中古住宅を購入しそれをリフォームし販売する住宅再生事業の強化。</p> <p>2) 工事原価の低減 当社の主力を成す塗装工事およびリフォーム工事の効率化を行い、粗利率の向上を目指す。</p> <p>3) 施工体制の強化 受注から施工完了までの期間の短縮に努め、顧客のニーズに応えることのできる施工管理体制の強化に取り組む。</p> <p>4) 子会社の利益体質の確立 新築事業を担う株式会社ホームズの利益確保の施策として、現状の売上高に見合った事業規模にするなど組織改編を断行してまいります。</p> <p>5) 営業キャッシュ・フローの改善 営業キャッシュ・フローについては、上記1)～4)の目標を達成することにより改善できる見込であります。その他に、最重要施策として、自己資本充実策の早期実現に向けた折衝を展開中があります。以上によりキャッシュ・フロー全体の改善を図ります。</p> <p>6) 子会社であるユアサ建材工業株式会社を譲渡することで、塗装・リフォーム及び新築事業の販売力強化の為の経営資源の集中を図る。 当社グループは、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>不採算店舗等の閉鎖の実施 大阪A T C店及び平塚店の閉鎖並びに本社部門移転等に伴う固定経費の削減を見込んでおります。 多摩センター店の有効活用 運営体制の見直し、人員の効率的配置、全ての経費の見直し、一部外部への賃貸、第三者へ売却を行い一部分の賃借を受ける等を含めた効果的な対策の実施を検討いたしております。 リフォームのパッケージ化による安定した収益の確保、ならびに収益率の向上を図ります。 営業部門への人員シフト 非営業部門から営業部門へのシフトをスムーズに行うため、営業研修3か月コースの導入を平成17年4月より実施しております。 他企業との提携 安定的に受注確保、来店顧客からの受注、信用力の補完等の観点から他企業との提携を積極的に進めてまいります。 本社及び工場の売却 本社機能の多摩センターへのシフトに伴い、不要となった本社及び稼働率が悪い工場の売却を視野に入れ債務の圧縮を図る予定です。なお、現在売却を図るべく交渉中ですが売却額は未定です。 資本増強 第三者割当て増資等を行い資本の増強を図る予定です。また、自己資本の変化に伴い、支援ファンドからの支援により、必要な資本の増強を図ってまいります。 当社グループは、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。また、現在、当社株式はジャスダック証券取引所の監理ポストに割当てられております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、(株)ピーアール21、(株)ディストン・スペース、廈門長江石材有限公司、(株)ホームスト、ユアサ建材工業(株)の5社であります。</p> <p>(2)非連結子会社は(株)アークトウルス1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)ピーアール21、(株)ディストン・スペース、廈門長江石材有限公司、(株)ホームストの4社であります。</p> <p>なお、(株)ピーアール21は、平成17年8月31日をもって清算終了いたしました。また、ユアサ建材工業(株)は平成16年11月29日にダブル・アイ・テー・ジャパン(株)に全株式を譲渡したため、当連結会計年度の期首をみなし日として、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社は(株)ホームハウジング(平成17年2月16日(株)アークトウルスから社名変更しております。)1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社名 持分法適用の関連会社は(株)大分フットボールクラブの1社であります。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名 持分法を適用していない非連結子会社(株)アークトウルス)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホームハウジング)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ピーアール21、(株)ディストン・スペース、(株)ホームスト、ユアサ建材工業(株)の決算日は8月31日であり、廈門長江石材有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、廈門長江石材有限公司については、6月30日の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)ピーアール21、(株)ディストン・スペース、(株)ホームストの決算日は8月31日であり、廈門長江石材有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、廈門長江石材有限公司については、6月30日の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、仕掛不動産 個別法による原価法 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～65年 機械・運搬具・工具 2～20年 器具備品 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定による最長期間（5年）による定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間（3年）による每期均等償却によっております。 新株発行費</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、仕掛不動産 同左 商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 有形固定資産  同左</p> <p>無形固定資産  同左</p> <p>長期前払費用 同左 社債発行費  新株発行費 新株発行費は、支出時の費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補修費用に充てるため、過年度の補修費用の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により翌連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>メンテナンスサービス引当金 新築住宅工事に係わるメンテナンスサービス費用の支出に充てるため、当連結会計年度末における完成工事物件に対する将来のメンテナンスサービス費用負担見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>メンテナンスサービス引当金 同左</p>



	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(5) 連結財務諸表の作成の基準となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
<p>従来、有形固定資産を取得する際に発生する不動産取得税については、支出時の費用に計上しておりましたが、取得物件の大型化に伴い費用収益の対応をより適正にするため、当連結会計年度より有形固定資産の取得原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は173,091千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額減少しております。</p>	
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当社策定の「事業再生計画」において、現在の経営環境及び当社の業績等を総合的に勘案し、減損会計の早期適用を実施することを平成17年7月（当連結会計年度下半期）に検討をおこないました。当該「事業再生計画」に対し、平成17年10月12日開催の株式会社ペイントハウス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）の第2回社債権者集会にて「社債権者は、ペイントハウス作成の別紙事業再生計画に合意する」旨の議案が可決承認されたことにより、当連結会計年度末より同会計基準及び同適用指針を適用することといたしました。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は1,904,187千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

## 表示方法

前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	<p>「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」は316,049千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年 8月31日	当連結会計年度 平成17年 8月31日																																																												
<p>1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">405,915</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">8,833,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,654,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,261,429</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">520,213千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,392,604</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">193,353</td> </tr> <tr> <td>その他(1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,710,719</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,167,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,123,918</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 781,842千円</p> <p>4 休止固定資産について</p> <p>5 仮差押現金預金について</p> <p>6 競売開始決定差押有形固定資産について</p> <p>7</p> <p>8</p>	現金預金	350,000千円	その他たな卸資産	405,915	建物・構築物	8,833,804	土地	7,654,698	その他	17,011	計	17,261,429	工事未払金	520,213千円	短期借入金	1,392,604	未払金	193,353	その他(1年以内償還予定社債)	140,000	長期借入金	6,710,719	長期未払金	1,167,028	計	10,123,918	<p>1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">73,026</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,759,910</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,379,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,316,649</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,132千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,596,919</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">392,257</td> </tr> <tr> <td>その他(1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,146,851</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">968,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,247,284</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 - 千円</p> <p>4 休止固定資産について</p> <p>有形固定資産には、旧本社(神奈川県相模原市)の休止固定資産1,463,000千円を含んでおります。</p> <p>5 仮差押現金預金について</p> <p>株式会社UFJ銀行及び株式会社東京三菱銀行により仮差押等となっている現金預金(114,814千円)は、投資その他の資産に含んでおります。</p> <p>6 競売開始決定差押有形固定資産について</p> <p>株式会社UFJ銀行より債務の期限の利益の喪失による競売開始決定差押になっている建物構築物(7,729,872千円)及び土地(5,358,326千円)は、有形固定資産の建物・構築物及び土地に含んでおります。</p> <p>7 ユアサ建材工業株式会社の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">77,997 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77,997</td> </tr> </table> <p>8 ユアサ建材工業(株)に対する以下の債権を譲渡いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,129,774千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">170,200</td> </tr> </table>	現金預金	100,000千円	完成工事未収入金等	73,026	その他たな卸資産	4,680	建物・構築物	7,759,910	土地	5,379,031	計	13,316,649	工事未払金	3,132千円	短期借入金	1,596,919	未払金	392,257	その他(1年以内償還予定社債)	140,000	長期借入金	4,146,851	長期未払金	968,124	計	7,247,284	リース債務	77,997 千円	計	77,997	貸付金	1,129,774千円	未収入金	170,200
現金預金	350,000千円																																																												
その他たな卸資産	405,915																																																												
建物・構築物	8,833,804																																																												
土地	7,654,698																																																												
その他	17,011																																																												
計	17,261,429																																																												
工事未払金	520,213千円																																																												
短期借入金	1,392,604																																																												
未払金	193,353																																																												
その他(1年以内償還予定社債)	140,000																																																												
長期借入金	6,710,719																																																												
長期未払金	1,167,028																																																												
計	10,123,918																																																												
現金預金	100,000千円																																																												
完成工事未収入金等	73,026																																																												
その他たな卸資産	4,680																																																												
建物・構築物	7,759,910																																																												
土地	5,379,031																																																												
計	13,316,649																																																												
工事未払金	3,132千円																																																												
短期借入金	1,596,919																																																												
未払金	392,257																																																												
その他(1年以内償還予定社債)	140,000																																																												
長期借入金	4,146,851																																																												
長期未払金	968,124																																																												
計	7,247,284																																																												
リース債務	77,997 千円																																																												
計	77,997																																																												
貸付金	1,129,774千円																																																												
未収入金	170,200																																																												

前連結会計年度 平成16年 8月31日	当連結会計年度 平成17年 8月31日						
<p>9 発行株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">183,760株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	183,760株	<p>9 発行株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,554,125株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	1,554,125株
発行済株式総数	普通株式	183,760株					
発行済株式総数	普通株式	1,554,125株					

10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,957株であります。

11

10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,957株であります。

11 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,743,110千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,863,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,734</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,194</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,252</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,938千円</td></tr> <tr><td>過年度固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,273</td></tr> <tr><td>過年度リース解約損</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>過年度売上原価</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,659</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">275,621千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,991千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,371</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,781</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">26,573</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">65,718</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">156,864千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,188</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">172,792</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">333,844</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,743,110千円	給料手当	2,863,141	賞与引当金繰入額	18,734	退職給付費用	11,194	メンテナンスサービス引当金繰入額	46,252	過年度広告宣伝費	1,938千円	過年度固定資産除却損	3,273	過年度リース解約損	100	過年度売上原価	460	その他	886	計	6,659	土地	275,621千円	建物	32,991千円	構築物	3,371	工具器具・備品	2,781	撤去費用	26,573	計	65,718	建物・構築物	156,864千円	機械・運搬具・工具器具備品	4,188	土地	172,792	計	333,844	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,482千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,452,419</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,761</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">655,625</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">638,958</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,195千円</td></tr> <tr><td>過年度顧問料</td><td style="text-align: right;">6,256</td></tr> <tr><td>過年度売上原価</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">18,138</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">22,587千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">216,809</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">239,482</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">781,745千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,072</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">787,818</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,087千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">93,337</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92,975</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">190,402</td></tr> </table>	広告宣伝費	106,482千円	給料手当	1,452,419	退職給付費用	5,761	貸倒引当金繰入額	15,563	減価償却費	655,625	顧問料	638,958	過年度賞与引当金	8,195千円	過年度顧問料	6,256	過年度売上原価	3,687	計	18,138	建物・構築物	22,587千円	機械・運搬具・工具器具備品	85	土地	216,809	計	239,482	建物・構築物	781,745千円	機械・運搬具・工具器具備品	6,072	計	787,818	建物・構築物	4,087千円	機械・運搬具・工具器具備品	93,337	土地	92,975	計	190,402
広告宣伝費	1,743,110千円																																																																																				
給料手当	2,863,141																																																																																				
賞与引当金繰入額	18,734																																																																																				
退職給付費用	11,194																																																																																				
メンテナンスサービス引当金繰入額	46,252																																																																																				
過年度広告宣伝費	1,938千円																																																																																				
過年度固定資産除却損	3,273																																																																																				
過年度リース解約損	100																																																																																				
過年度売上原価	460																																																																																				
その他	886																																																																																				
計	6,659																																																																																				
土地	275,621千円																																																																																				
建物	32,991千円																																																																																				
構築物	3,371																																																																																				
工具器具・備品	2,781																																																																																				
撤去費用	26,573																																																																																				
計	65,718																																																																																				
建物・構築物	156,864千円																																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	4,188																																																																																				
土地	172,792																																																																																				
計	333,844																																																																																				
広告宣伝費	106,482千円																																																																																				
給料手当	1,452,419																																																																																				
退職給付費用	5,761																																																																																				
貸倒引当金繰入額	15,563																																																																																				
減価償却費	655,625																																																																																				
顧問料	638,958																																																																																				
過年度賞与引当金	8,195千円																																																																																				
過年度顧問料	6,256																																																																																				
過年度売上原価	3,687																																																																																				
計	18,138																																																																																				
建物・構築物	22,587千円																																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	85																																																																																				
土地	216,809																																																																																				
計	239,482																																																																																				
建物・構築物	781,745千円																																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	6,072																																																																																				
計	787,818																																																																																				
建物・構築物	4,087千円																																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	93,337																																																																																				
土地	92,975																																																																																				
計	190,402																																																																																				

前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日																
<p>6 減損損失</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>旧本社ビル 工場・支店</td> <td>土地・建物 構築物等</td> <td style="text-align: right;">1,628,378</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>社員保養所</td> <td>土地・建物 工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">23,212</td> </tr> <tr> <td>東京都 多摩市</td> <td>営業権</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 相模原市	旧本社ビル 工場・支店	土地・建物 構築物等	1,628,378	群馬県 吾妻郡	社員保養所	土地・建物 工具器具・ 備品	23,212	東京都 多摩市	営業権	営業権	200,000
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)														
神奈川県 相模原市	旧本社ビル 工場・支店	土地・建物 構築物等	1,628,378														
群馬県 吾妻郡	社員保養所	土地・建物 工具器具・ 備品	23,212														
東京都 多摩市	営業権	営業権	200,000														

神奈川県 相模原市 他	その他資産	機械装置 工具器具・ 備品	52,596
<p>7 リース解約損の内容は次のとおりであります。 リース解約違約金 26,985千円</p> <p>8</p>	<p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをし、減損損失の判定を行いました。その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能額により測定し、主に不動産鑑定評価を使用しております。重要性の低い資産については、固定資産税評価額及びマーケット・アプローチ等により算定しております。</p> <p>7 リース解約損の内容は次のとおりであります。 リース解約違約金 16,954千円</p> <p>8 平成17年8月3日の社債権者集会において130億円の一部債務の免除についての決議をいただき同22日に管轄の裁判所から当該決議についての認可決定を得たこと、及び当該免除の条件である13億円の支払いは8月末時点で確実に実行可能であったことから、決算日において当該債務免除益計上の要件が充足されており、当期に係る利益として計上しております。</p>		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">768,975 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418,975 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p>	現金預金勘定	768,975 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000 千円	現金及び現金同等物	418,975 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">287,012 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">187,012 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 株式の売却により連結除外となった会社の連結除外時の資産及び負債の内容並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,397,080 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,759,356</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,733,276</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,153,455</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>ユアサ建材工業(株)株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">269,705</td> </tr> <tr> <td>ユアサ建材工業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">124,881</td> </tr> <tr> <td>差引：ユアサ建材工業(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,823</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">647,692 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">647,692</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,295,384</td> </tr> </table>	現金預金勘定	287,012 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 千円	現金及び現金同等物	187,012 千円	流動資産	2,397,080 千円	固定資産	2,759,356	繰延資産	-	流動負債	1,733,276	固定負債	3,153,455	連結調整勘定	-	連結子会社株式売却損	249	ユアサ建材工業(株)株式の売却価格	269,705	ユアサ建材工業(株)現金及び現金同等物	124,881	差引：ユアサ建材工業(株)売却による収入	144,823	新株予約権の行使による資本金増加額	647,692 千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	647,692	新株予約権の行使による新株予約権の減少額	1,295,384
現金預金勘定	768,975 千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000 千円																																						
現金及び現金同等物	418,975 千円																																						
現金預金勘定	287,012 千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 千円																																						
現金及び現金同等物	187,012 千円																																						
流動資産	2,397,080 千円																																						
固定資産	2,759,356																																						
繰延資産	-																																						
流動負債	1,733,276																																						
固定負債	3,153,455																																						
連結調整勘定	-																																						
連結子会社株式売却損	249																																						
ユアサ建材工業(株)株式の売却価格	269,705																																						
ユアサ建材工業(株)現金及び現金同等物	124,881																																						
差引：ユアサ建材工業(株)売却による収入	144,823																																						
新株予約権の行使による資本金増加額	647,692 千円																																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	647,692																																						
新株予約権の行使による新株予約権の減少額	1,295,384																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日				当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日			
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬具	269,699	92,132	177,566	機械・運搬具	35,972	19,786	16,186
工具器具備品	691,271	521,146	170,125	工具器具備品	469,483	387,368	82,115
ソフトウェア	43,870	29,274	14,596	ソフトウェア	21,152	10,787	10,365
合計	1,004,841	642,554	362,287	合計	526,608	417,941	108,666
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
129,663千円				62,665千円			
1年超				1年超			
241,467				49,251			
合計				合計			
371,131				111,917			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
258,638千円				106,228千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
195,566				101,853			
支払利息相当額				支払利息相当額			
15,270				4,034			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)



(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,724	3,096	371
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,724	3,096	371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,019	11,263	756
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,019	11,263	756
合計	14,743	14,359	384

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
195,467	166,712	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,228
合計	56,228
子会社株式	
子会社株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,299千円を計上しております。

(当連結会計年度)(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,217	12,367	250

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤続満3年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払う事となっております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年8月31日現在）

退職給付債務	79,111千円
数理計算上差異新規分	19,883
<hr/>	
退職給付引当金（ + ）	98,995

3 退職給付費用に関する事項（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

勤務費用	25,467千円
利息費用	1,531
数理計算上の差異の費用処理額	16,448
<hr/>	
退職給付費用（ + + ）	10,550

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤続満3年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払う事となっております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成17年8月31日現在）

退職給付債務	74,487千円
数理計算上差異新規分	28,102
<hr/>	
退職給付引当金（ + ）	46,385

### 3 退職給付費用に関する事項（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

勤務費用	11,499千円
利息費用	869
数理計算上の差異の費用処理額	19,883
<hr/>	
退職給付費用（ + + ）	7,514

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	千円	千円
賞与引当金繰入超過額	-	6,041
製品保証引当金繰入超過額	19,505	30,886
完成工事未収入金	13,627	1,515
その他	7,297	27,891
繰延税金資産(流動)小計	40,429	66,334
評価性引当額	40,429	66,334
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	67,750	23,189
退職給付引当金繰入超過額	34,025	23,430
貸倒引当金繰入超過額	14,486	30,207
繰越欠損金	4,963,141	2,812,003
減損損失	-	769,291
その他	1,074	21,062
繰延税金資産(固定)小計	5,080,478	3,679,185
評価性引当額	5,080,478	3,679,185
繰延税金資産(固定)小計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他	371	378
繰延税金負債(固定)合計	371	378
繰延税金資産(固定)の純額(は負債)	371	378

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	課税所得額が発生していないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	トータル リフォーム事業 (千円)	新築事業 (千円)	建材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,205,763	4,302,832	7,365,160	841,327	26,715,084	-	26,715,084
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,558	319,529	277,549	59,340	657,977	(657,977)	-
計	14,207,322	4,622,361	7,642,709	900,667	27,373,061	(657,977)	26,715,084
営業費用	18,073,506	5,001,817	7,620,571	887,107	31,583,002	(602,076)	30,980,926
営業利益又は 営業損失( )	3,866,183	379,455	22,137	13,560	4,209,941	(55,900)	4,265,841
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,153,874	1,750,479	3,924,648	1,072,046	24,901,048	130,702	25,031,751
減価償却費	732,097	247,789	68,721	52,079	1,100,687	57,265	1,157,953
資本的支出	582,528	5,221	2,334	1,101	591,185	35,463	626,648

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) トータルリフォーム事業.....有店舗販売を核とした一般住宅、事業用建物の外壁リフォーム、内装リフォームをはじめとした総合リフォーム事業
  - (2) 新築事業.....新築住宅の施工販売
  - (3) 建材事業.....住宅部材及び石材の製造販売
  - (4) その他の事業.....住まいのデパート「ペンタくん」における物品販売、当グループの広告宣伝の制作・媒体販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(57,265千円)は、当社のソフトウェアの償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(145,073千円)は、ソフトウェア(その他)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より損益区分の変更を行っております。この変更により従来の方によった場合に比べ、「トータルリフォーム事業」については、販売費及び一般管理費は173,091千円減少し、営業損失については同額少なく計上されております。

(事業区分の変更)

事業区分は内部管理上採用している区分によっておりますが、グループ全体の組織改編に伴い、より適切な各事業の状況及び事業内容を反映した情報を提供するため、当連結会計年度よりトータルリフォーム事業に含めておりました石材の製造販売に関して、建材事業に計上する方法に変更しております。具体的な変更理由としては、石材販売事業の今後の業績向上を図るため、トータルリフォーム事業内にとどまらず建材事業とのシナジー効果を求め連携を強め、「建材」として石材販売活動を行っていく事業方針となったため、また、ユアサ建材工業株式会社の代表取締役社長が、石材販売事業を担っております株式会社ディストン・スペースの代表取締役社長を兼任し内部管理の管轄が変更されたためであります。



当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	トータル リフォーム事業 (千円)	新築事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,202,564	1,964,185	1,325,803	10,492,554	-	10,492,554
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	3,089	3,089	(3,089)	-
計	7,202,564	1,964,185	1,328,893	10,495,644	(3,089)	10,492,554
営業費用	10,587,324	2,181,397	1,205,646	13,974,368	6,184	13,980,553
営業利益又は 営業損失( )	3,384,759	217,212	123,246	3,478,724	(9,273)	3,487,998
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,951,138	1,135,548	257,817	15,344,504	36,603	15,381,107
減価償却費	607,030	222,830	87,138	916,999	30,836	947,835
資本的支出	435,212	303	-	435,515	-	435,515

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 2 (1)トータルリフォーム事業・・・有店舗販売を核とした一般住宅、事業用建物の外壁塗装、室内リフォームをはじめとした総合リフォーム事業及びそれに付随する事業
- (2)新築事業・・・・・・・・・・新築住宅の施工販売及びそれに付随する事業
- (3)その他の事業・・・・・・・・・・住まいのデパート「ペンタくん」における物品販売、石材の製造販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(30,836千円)は、当社のソフトウェアの償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,191千円)は、ソフトウェア(その他)であります。
- 5 その他の物販販売において、平成17年11月までのユアサ建材工業(株)との内部取引高(999,172千円)が、下記のとおり連結除外したことにより売上計上されたため、大幅な増加となりましたが、今後、連結除外後は当該取引を行わないため、一時的な売上増加としてセグメントの区分の変更を行っておりません。

前連結会計年度において、建材事業の主な会社でありましたユアサ建材工業株式会社は、平成16年11月29日付をもって全株式をダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社に譲渡したため、当連結会計年度の期首をみなし日として連結の範囲から除外しております。それに伴い、当連結会計年度において、建材事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が10%未満となるため、前連結会計年度において建材事業としていた株式会社ディストン・スペース及び廈門長江石材有限公司を、その他事業に含めることとする事業区分の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	トータル リフォーム事業 (千円)	新築事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,205,763	4,302,832	8,206,488	26,715,084	-	26,715,084
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,558	319,529	336,889	657,977	(657,977)	-
計	14,207,322	4,622,361	8,543,377	27,373,061	(657,977)	26,715,084
営業費用	18,073,506	5,001,817	8,507,679	31,583,002	(602,076)	30,980,926
営業利益又は 営業損失( )	3,866,183	379,455	35,697	4,209,941	(55,900)	4,265,841

資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,153,874	1,750,479	4,996,694	24,901,048	130,702	25,031,751
減価償却費	732,097	247,789	120,800	1,100,687	57,265	1,157,953
資本的支出	582,528	5,221	3,435	591,185	35,463	626,648

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係会社		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)大分フットボールクラブ	大分県大分市	317,000	スポーツ事業	直接 31.5%	兼任 1人	当社の 広告宣 伝活動	広告宣伝	233,333	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日		当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	
1 株当たり純資産額	20,817円59銭	1 株当たり純資産額	1,744円96銭
1 株当たり当期純損失金額	29,977円71銭	1 株当たり当期純利益金額	10,554円37銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	10,297円75銭

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失		
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	5,361,243	3,303,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	5,361,243	3,303,127
期中平均株式数 (株)	178,841	312,963
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	-	7,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	130%コールオプション条項付第 1 回無担保転換社債(額面総額130億円)及び新株予約権(新株引受権の数380個)。なお、これらの詳細については「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
<p>平成16年9月30日取締役会において、社員の研修用施設として運用しておりました熱海研修施設を、財務体質の改善を図る目的で、230,000千円で売却することを決議いたしました。</p> <p>なお、これにより特別損失として91,000千円が見込まれております。</p> <p>&lt;譲渡資産&gt;</p> <p>土地 : 静岡県熱海市梅園町1780番119 地目 : 宅地 地積 : 7,506.15㎡ 建物 : 居住および車庫 木造瓦葺2階建および平屋建 延床面積 : 1,152.55㎡</p> <p>平成16年11月1日開催の取締役会において、代表取締役からの寄付による特別利益について決議いたしました。</p> <p>&lt;寄付の内容&gt;</p> <p>寄付者 : 当社代表取締役 星野 初太郎 寄付金額 : 総額 金10億円 寄付予定月 : 平成16年11月及び12月 目的 : 当社代表取締役であります星野初太郎から当社への運営資金の提供</p> <p>平成16年11月19日開催の取締役会において、連結子会社(出資比率100%)である株式会社ピーアール21の解散を決議いたしました。解散及び清算に至った経緯といたしましては、当社グループの広告宣伝の制作・媒体販売等を行っておりましたが、当社グループ全体の効率化を図ることを目的に、株式会社ピーアール21を解散及び清算することといたしました。当連結会計年度(平成17年8月期)の業績に与える影響については、株式会社ピーアール21の企業規模が小さく、また全ての売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	<p>平成14年3月25日に発行した株式会社ペイントハウス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(以下、「本社債」といいます。)に関し、平成17年10月12日に第2回社債権者集会を開催し、議案は原案通り可決承認されました。</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案: 本社債権者が当社の事業再建計画に合意する件</p> <p>(議案の詳細)</p> <p>本社債につき、本社債権者が、社債管理会社である株式会社ユーエフジェイ銀行に対し、本社債権者集会決議認可決定日に、株式会社ペイントハウス作成の別紙事業再建計画に合意すること及び平成17年8月3日開催の本社債権者集会決議に基づき作成される和解契約書第5項に「社債権者は、ペイントハウス作成の別紙事業再建計画に合意する」と追加し、ペイントハウスとの間で和解契約を締結することを授權する件</p> <p>なお、第2回社債権者集会決議に対する横浜地方裁判所相模原支部の認可決定に対して即時抗告がなされております。</p> <p>平成17年10月21日、株式会社ユーエフジェイ銀行と本社債に関する平成17年8月3日開催の第1回社債権者集会及び、平成17年10月12日開催の第2回社債権者集会決議に基づき下記和解契約書を締結し、和解金13億円を株式会社ユーエフジェイ銀行に支払いました。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 社債権者とペイントハウスとは、ペイントハウスが、本社債について元金130億円及びこれに対する平成14年3月26日から償還期日まで年0.3パーセントの割合による利息金(但し、既に支払われた利息分を除く。)の支払義務のあることを確認する。</li><li>2 社債権者は、ペイントハウスに対し、UFJ銀行が第3項に基づきペイントハウスから平成17年8月末日限り第1項の元金13億円を受領するのと引換に、第1項のその余の支払義務を免除する。</li><li>3 ペイントハウスは、UFJ銀行に対し、平成17年8月末日限り、第1項の元金のうち金13億円を支払う。</li><li>4 社債権者とペイントハウスとの間には、本社債につき、本和解条項に定めるほか何らの債権債務のないことを相互に確認する。</li><li>5 社債権者は、ペイントハウス作成の別紙事業再建計画に合意する。</li></ol> <p>なお、当該債務免除に関する利益117億円については17年8月期において計上しており、その根拠については連結損益計算書 8に記載しております。</p> <p>平成17年10月21日、新株予約権の行使により、発行済</p>

株式の総数は500,000株増加し、2,054,125株となっております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>平成16年11月29日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるユアサ建材工業株式会社の全株式をダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社に譲渡することについて決議いたしました。</p> <p>1. 異動（譲渡）子会社の概要</p> <p>商号 ユアサ建材工業株式会社 所在地 東京都港区港南三丁目 8 番 1 号 代表者の氏名 代表取締役社長 五島 敏夫 設立年月日 平成15年 1月 8日 事業の内容 住宅設備機器の製造、販売 決算期 8月31日 従業員数 160名（平成16年 8月末） 資本の額 4億円（平成16年 8月末） 売上高 75億 9千 5百万円 （平成16年 8月期）</p> <p>2. 異動（譲渡）の理由および内容</p> <p>理由 当社を取り巻く環境等検討した結果、塗装・リフォーム及び新築事業の販売力強化に経営資源の集中を図ることが、当社にとって、有効との判断から譲渡を決議いたしました。</p> <p>また、当該子会社にとっても、今後の事業展開で有効であると判断に至りました。</p> <p>なお、建材関連部材の提供については、従来通り業務提携等行なってまいり予定であります。</p> <p>内容 当社はダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社に全株式を譲渡いたします。</p> <p>&lt;概要&gt; 設立：昭和62年 2月 所在地：東京都千代田区神田神保町 1 丁目101番地神保町101ビル 8階 資本金：4億2,637万5千円</p> <p>異動年月日 平成16年11月29日</p> <p>3. 譲渡金額</p> <p>株式譲渡価格 269,705,007円 当社がユアサ建材工業株式会社に対して行っている貸付金2,106,073,000円（平成16年 8月末）のうち、1,045,978,007円について債権放棄を行います。</p>	<p>平成17年11月 8日開催の当社取締役会において、平成17年11月24日を払込期日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の名称 株式会社ペイントハウス第三回新株予約権</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び株数 当社普通株式 560,000株 （新株予約権 1個につき1,000株）</p> <p>(3)新株予約権の発行総数 560個</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 1個につき10,000円（1株につき10円）</p> <p>(5)新株予約権の発行価額の総額 5,600,000円</p> <p>(6)新株予約権の申込期日 平成17年11月24日</p> <p>(7)新株予約権の払込期日 平成17年11月24日</p> <p>(8)新株予約権の発行日 平成17年11月24日</p> <p>(9)新株予約権の行使に際し払込をなすべき額（以下、「払込金額」という。） 1個につき1,562,000円（1株につき1,562円）</p> <p>(10)新株予約権の行使に際して払込金額の総額 874,720,000円</p> <p>(11)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき1,572,000円（1株につき1,572円）</p> <p>(12)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 880,320,000円</p> <p>(13)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは786円とする。</p> <p>(14)新株予約権の期中行使があった場合の取扱い 本新株予約権の行使により発行する株式に関する利益配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在、2月28日または8月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p> <p>(15)新株予約権の行使期間 平成17年11月25日から平成18年11月24日まで</p> <p>(16)新株予約権の行使条件 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>(17)消去事由及び消去条件 イ．当社が吸収合併による消滅ならびに株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する新株予約権の全部を償却することができる。</p>
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>4. 不動産の譲渡について</p> <p>今回の譲渡に伴い、当社がユアサ建材工業株式会社の工場隣接地に当社が保有している土地12,468㎡</p>	<p>ロ．当社は前項による新株予約権の消却を行なう場合、本新株予約権者に対し、無償で消却するものとする。</p>

を170,200千円で同時に売却をいたします。(簿価54,635千円。)

5. 今後の連結業績に与える影響

ユアサ建材工業株式会社の異動(譲渡)が、当連結会計年度(平成17年8月期)の業績に与える影響につきましては、当該会社については、売上高88億円、経常利益1億円、当期純利益1億円を予定しております。

以上のほか、連結の収益面に与える影響につきましては、上記3及び4のとおり債権放棄による特別損失として、1,045百万円、土地の譲渡による特別利益として170百万円を予定しております。また、ユアサ建材工業株式会社が連結対象会社から外れるため、土地・建物等の売却益が実現した結果、合計616百万円の利益を予定しております。

なお、キャッシュ・フロー面では、株式購入先又はユアサ建材工業株式会社からの繰上げ返済、土地の売却代金の受入が行われる予定です。

(18)譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。

(19)新株予約権証券の発行

新株予約権証券の発行は新株予約権者の請求があるときに限り、当社はこれを発行する。

(20)新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額の算定理由

当社のここ1年あまりの株価推移状況から見てブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、また当社の現在置かれている財務状況及び今後の見通しを踏まえて発行価額は1個につき10,000円といたしました。また、新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額につきましては、同じく当社が現在置かれている財務状況等を踏まえ平成17年11月7日の当社普通株式の終値の90%(1円未満切上げ)である、1,562円を参考に決定いたしました。

(21)募集の方法 第三者割当の方法による。

(22)新株予約権の割当先

ロータス投資事業組合  
業務執行組合員 宮地利幸  
東京都千代田区丸の内1-1-3 AIGビル9階

(23)新株予約権の行使請求受付場所

株式会社ペイントハウス本社企画管理部

(24)払込取扱金融機関

みずほ銀行東京支店及び三菱UFJ信託銀行東京営業部

(25)その他

イ. 株式数の調整

本項ロ.により、新株予約権の行使により発行または移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

$$\text{株式数} = \text{払込金額} \div \text{行使価額}$$

ロ. 行使価額の調整

行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。(なお、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行または処分される株

前連結会計年度  
自 平成15年9月1日  
至 平成16年8月31日

当連結会計年度  
自 平成16年9月1日  
至 平成17年8月31日

式数を含むものとする。)ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \frac{\text{1株当たりの発行価額}}{\text{1株当たりの時価}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で、自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権も



しくは新株予約権を付与された証券の発行が行なわれる場合等にも調整される。

(注)「行使価額の調整」とは、日々の株価に連動して行使価額が下方修正される「行使価額の修正」<いわゆるMS(ムービング・ストライク)>とは異なります。今回発行する新株予約権には日々の株価に連動する下方修正条項は付されておりません。

(26) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

平成17年11月20日開催の取締役会において、平成17年11月8日開催の取締役会で決議いたしました、第三回新株予約権について、発行を中止することを決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ペイントハウス (注)1.3	第一回物上担保附社債	平成10年 7月30日	140,000	140,000 (140,000)	2.40	担保附社債	平成17年 7月29日
(株)ペイントハウス (注)1.3	第2回無担保社債 (株式会社U F J 銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成14年 3月26日	1,600,000	1,500,000 (300,000)	1.02	無担保社債	平成24年 3月26日
(株)ペイントハウス (注)2	130%コールオプション 条項付第1回無担 保転換社債(転換価 額下方修正条項お よび転換社債間限定同 順位特約付)	平成14年 3月25日	13,000,000	-	0.30	無担保社債	-
合計	-	-	14,740,000	1,640,000 (440,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であり、連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて表示しております。

- 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)につきましては、平成17年8月3日開催の第1回社債権者集会ならびに、平成17年10月12日開催の第2回社債権者集会決議に基づき、平成17年10月21日に社債管理会社である株式会社ユーエフジェイ銀行との間で、和解契約書を締結し、元本の90%及び利息に関する債務免除がなされております。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
440,000	200,000	200,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,602,732	2,096,919	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,520,591	4,146,851	2.50	平成17年8月～30年4月
1年以内に返済予定の長期未払金	193,353	392,257	2.85	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,167,028	968,124	2.85	平成23年1月
合計	9,963,705	7,604,152		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表の流動負債「短期借入金」に、1年以内に返済予定の長期未払金は流動負債「未払金」に含めて表示しております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	786,016	663,423	593,349	578,476
長期未払金	204,612	210,485	216,527	222,742

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年8月31日		当事業年度 平成17年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	294,252		189,711	
2 完成工事未収入金	1	227,394		87,856	
3 売掛金		514,638		-	
4 未成工事支出金		472,393		126,626	
5 商品		120,372		84,622	
6 製品		2,035		1,893	
7 販売用不動産		523,501		-	
8 原材料・貯蔵品	1	691,162		170,191	
9 前払費用		65,078		25,774	
10 短期貸付金		470,837		9,208	
11 未収入金		49,173		-	
12 その他	9	29,957		166,271	
貸倒引当金		3,144		195	
流動資産合計		3,457,653	14.6	861,961	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年8月31日		当事業年度 平成17年8月31日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1・ 3・5	10,570,209			9,931,280		
減価償却累計額	11	1,794,754	8,775,454		2,565,758	7,365,522	
(2)構築物	1・ 3・5	1,455,794			779,866		
減価償却累計額	11	566,363	889,431		354,402	425,463	
(3)機械装置		205,739			203,160		
減価償却累計額	11	146,867	58,872		178,286	24,874	
(4)車両運搬具		536			536		
減価償却累計額		82	453		249	286	
(5)工具器具・備品		564,819			425,351		
減価償却累計額	11	294,947	269,872		320,846	104,504	
(6)土地	1・ 3・5		6,984,750			5,393,989	
(7)建設仮勘定			6,946			-	
有形固定資産合計			16,985,781	71.7		13,314,640	88.4
2 無形固定資産							
(1)営業権			400,000			-	
(2)ソフトウェア			90,972			54,191	
(3)ソフトウェア仮勘定			-			330,750	
(4)電話加入権			23,693			23,335	
(5)その他			1,952			1,482	
無形固定資産合計			516,619	2.2		409,759	2.7
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			54,100			0	
(2)関係会社株式			543,817			126,733	
(3)出資金			150			150	
(4)従業員に対する 長期貸付金			16,759			13,782	
(5)関係会社長期貸付金	9		1,746,113			78,000	
(6)破産債権、更生債権 等			64,555			97,556	
(7)長期前払費用			7,674			3,330	
(8)敷金・保証金			457,358			197,766	

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年8月31日		当事業年度 平成17年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(9)その他	4		31,462		117,964
貸倒引当金			65,328		155,423
投資損失引当金			130,000		-
投資その他の資産合計			2,726,663	11.5	479,860
固定資産合計			20,229,063	85.4	14,204,260
資産合計			23,686,717	100.0	15,066,221
(負債の部)					
流動負債					
1 工事未払金	1		612,110		234,171
2 買掛金			525,324		-
3 短期借入金	1		1,392,604		1,596,919
4 一年以内償還社債	1		340,000		440,000
5 未払金	1		305,289		2,100,839
6 未払費用			268,386		383,502
7 未払法人税等			15,157		72,772
8 未成工事受入金			625,885		148,049
9 前受金			56		56
10 預り金			92,464		203,368
11 前受収益			12,689		-
12 賞与引当金			23,150		14,955
13 完成工事補償引当金			48,281		76,451
14 新株予約権			-		5,000
15 その他			78,649		12,741
流動負債合計			4,340,048	18.3	5,288,827

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年8月31日		当事業年度 平成17年8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		1,400,000		1,200,000	
2 転換社債		13,000,000		-	
3 長期借入金	1	5,027,249		4,146,851	
4 退職給付引当金		97,620		64,694	
5 債務保証損失引当金		548,180		523,100	
6 長期未払金	1	1,167,028		968,124	
7 その他		21,000		-	
固定負債合計		21,261,077	89.8	6,902,770	45.8
負債合計		25,601,126	108.1	12,191,598	80.9
(資本の部)					
資本金	7	781,400	3.3	1,553,094	10.3
資本剰余金					
1 資本準備金		96,025		867,719	
2 その他資本剰余金					
(1)資本金及び 資本準備金減少差益		750,000		750,000	
資本剰余金合計		846,025	3.6	1,617,719	10.8
利益剰余金					
1 利益準備金		99,700		99,700	
2 当期末処理損失		3,449,667		204,023	
利益剰余金合計		3,349,967	14.2	104,323	0.7
自己株式	8	191,866	0.8	191,866	1.3
資本合計		1,914,408	8.1	2,874,623	19.1
負債資本合計		23,686,717	100.0	15,066,221	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日		当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)	
売上高						
1 完成工事高		14,207,322		6,711,280		
2 不動産事業売上高		655,806		488,434		
3 製品等売上高		1,642,344		1,030,607		
4 その他売上高		494,821	17,000,294	403,989	8,634,311	100.0
売上原価						
1 完成工事原価		10,246,370		5,093,707		
2 不動産事業売上原価		654,540		600,044		
3 製品等売上原価		1,552,846		1,018,482		
4 その他売上原価		144,417	12,598,175	32,172	6,744,407	78.1
売上総利益						
1 完成工事総利益		3,960,951		1,617,573		
2 不動産事業売上総利益		1,266		111,610		
3 製品等売上総利益		89,497		12,124		
4 その他売上総利益		350,404	4,402,119	371,816	1,889,903	21.9
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		1,701,891		105,913		
2 貸倒引当金繰入額		-		14,709		
3 役員報酬		180,825		174,161		
4 給与手当		1,957,370		1,282,926		
5 賞与		38,048		-		
6 法定福利費		318,174		107,351		
7 賞与引当金繰入額		17,225		-		
8 退職給付費用		6,373		-		
9 減価償却費		1,092,897		894,751		
10 賃借料		466,867		333,532		
11 租税公課		-		283,994		
12 顧問料等		-		633,122		
13 その他		2,381,208	8,160,882	1,370,448	5,200,911	60.2
営業損失			3,758,763		3,311,007	38.3



区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日			当事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	83,020			62,284		
2 受取配当金		85			-		
3 受取保険料		-			32,474		
4 雑収入	2	44,556	127,661	0.8	11,337	106,096	1.2
営業外費用							
1 支払利息		222,178			192,117		
2 社債利息		59,516			57,914		
3 社債発行費償却		120,153			-		
4 新株発行費償却		-			22,879		
5 敷金保証金償却		-			40,118		
6 減価償却費		-			46,538		
7 その他		41,806	443,654	2.5	37,716	397,285	4.6
経常損失			4,074,755	24.0		3,602,196	41.7
特別利益							
1 前期損益修正益	6	8,500			14,451		
2 固定資産売却益	3	1,813,050			239,482		
3 役員退職慰労引当金戻入益		133,475			-		
4 投資有価証券売却益		166,712			12,367		
5 貸倒引当金戻入益		24,510			5,563		
6 債務保証損失引当金戻入益		564,170			25,080		
7 退職給付引当金戻入益		-			7,514		
8 投資損失引当金戻入益		-			130,000		
9 償却債権取立益		-			13,101		
10 私財提供益		-			660,000		
11 債務免除益	7	-	2,710,419	16.0	11,709,451	12,817,011	148.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日			当事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	1	51,766			787,572		
2 固定資産売却損	4	333,305			190,402		
3 減損損失	5	-			1,904,187		
4 投資有価証券売却損		-			250		
5 投資有価証券評価損		10,299			-		
6 投資損失引当金繰入額		130,000			-		
7 貸倒引当金繰入額		-			78,000		
8 貸倒損失		1,068,000			1,250,678		
9 投資損失		211,000			18,000		
10 リース解約損		326			15,922		
11 労働災害和解金		20,000			-		
12 特別退職金		20,123			-		
13 連結子会社株式売却損		-			130,294		
14 連結子会社株式譲渡手数料		-			51,372		
15 連結子会社貸付金譲渡手数料		-			201,922		
16 土地売却手数料		-			32,419		
17 連結子会社債権等売却損		-			514,687		
18 たな卸資産評価損		-			424,245		
19 損害賠償金		-			119,630		
20 定期借地権譲渡損		-			17,500		
21 店舗閉鎖損失		-	1,844,821	10.9	219,177	5,956,263	69.0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			3,209,157	18.9		3,258,551	37.7
法人税、住民税及び事業税		15,220			12,907		
法人税等調整額		783,840	799,060	4.7	-	12,907	0.1
当期純利益又は当期純損失( )			4,008,217	23.6		3,245,644	37.6
前期繰越利益又は前期繰越損失( )			558,549			3,449,667	
当期末処理損失			3,449,667			204,023	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日		当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,406,399	23.5	1,241,903	24.4
労務費		740,632	7.2	394,570	7.8
外注加工費		6,811,382	66.5	3,258,503	64.0
経費		365,285	3.6	257,122	5.0
他勘定振替高	注 1	77,329	0.8	58,392	1.2
完成工事原価		10,246,370	100.0	5,093,707	100.0

(注) 1 他勘定振替高は、主にたな卸資産に関するたな卸資産評価損(特別損失)への振替であります。

2 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日		当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首販売用不動産たな卸高		76,510		523,501	
期末販売用不動産たな卸高		523,501		-	
不動産事業売上原価		654,540	100.0	600,044	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日		当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,894	71.7	407,741	99.4
労務費		283	2.6	190	0.0
経費		2,823	25.7	2,347	0.6
当期総製造費用		11,000	100.0	410,279	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		11,000		410,279	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	注 1	4,278		389,699	
当期製品製造原価		6,722		20,579	
期首商・製品たな卸高		42,394		32,980	
当期商品仕入高		1,545,052		1,005,134	
期末商・製品たな卸高		32,980		16,925	
他勘定振替高	注 1	8,341		23,286	
製品等売上原価		1,552,846		1,018,482	

(注) 1 他勘定振替高は、主にたな卸資産に関するたな卸資産評価損（特別損失）への振替であります。

2 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日		当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,912	27.6	3,433	29.5
労務費		5,411	30.5	5,414	46.5
外注費		-	-	28	0.3
経費		7,443	41.9	2,833	24.3
当期その他費用		17,766	100.0	11,652	100.0
期首製品たな卸高		1,989		1,637	
合計		19,756		13,289	
期末製品たな卸高		1,637		1,528	
当期その他原価		18,118		11,761	
期首商品たな卸高		88,377		87,789	
当期商品仕入高		125,855		10,212	
期末商品たな卸高		87,789		68,061	
他勘定振替高	注 1	145		9,528	
その他売上原価		144,417		32,172	

(注) 1 他勘定振替高は、主に販促物の販売費への振替であります。

2 原価計算の方法は、総合原価計算であります。



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社は売上高17,000,294千円（前期は25,590,044千円）となり、継続して営業損失3,758,763千円(前期は4,054,057千円)及び当期純損失4,008,217千円(前期は7,306,098千円)を計上した結果、当事業年度末において、1,914,408千円の債務超過となっております。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も大幅に減少しております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしまして、</p> <p>前事業年度から引き続き実施している訪問販売方式から『ペンタくん』を中心とした有店舗販売システムへの移行において、多摩センター店は初のリフォーム大型店舗であることから営業・施工体制を安定させるのに時間がかかり、又当社の従来からの得意分野である外壁リフォーム事業においても、訪問販売方式からの脱却、賃金体系の変更等従来の課題を改善してまいりましたが、抜本的な販売システムの変更過程であることもあり定着化が遅れ、結果として売上高が減少し、継続して営業損失が計上されました。</p> <p>営業キャッシュ・フローにつきましては、前述の営業損失によるものであります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような状況を解消すべく、当社は前事業年度から「販売体制の構築」「収益構造の改善」「組織改革」を基本方針とし、実施しております。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>1) 販売体制の構築</p> <p>外壁塗装・屋根事業を含めた総合リフォーム事業の営業体制の強化。</p> <p>リフォーム業界初の大型デパート『ペンタくん』を活かし、店舗販売と外商販売の融合による販売力強化と組織体制の見直し。</p> <p>中核店である『ペンタくん』を活かし、その商圏を木目細かく網羅するサテライト店の展開。</p> <p>営業人員については通年採用や新規卒業者採用により補い、『ペンタくん』サテライト店・外商部に人材を投下すること及び給与システムの更なる改善により人材を定着させることで業績向上。</p> <p>新しい利益の創造手段として、リフォーム專業の優位性を活かし、中古住宅を購入しそれをリフォームし販売する住宅再生事業の強化。</p>	<p>継続企業の前提に関する注記</p> <p>当社は、売上高8,634,311千円（前期は17,000,294千円）となり、営業損失3,311,007千円（前期は3,758,763千円）及び当期純利益3,245,644千円（前期は当期純損失4,008,217千円）を計上しております。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過となり、現金預金の期末残高も大幅に減少しております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしまして、</p> <p>黒字部門であったトータルリフォームの中での塗装事業を縮小した事による収益の減少。</p> <p>訪問販売方式から『ペンタくん』を中心とした有店舗訪問販売システムへの移行において、多摩センター店は初のリフォーム大型店舗であることから営業・施工体制を安定させるのに時間がかかり、定着化が遅れ、内装リフォーム売上が未達成となったことによる収益の悪化。</p> <p>業績不振、債務超過等の財務体質の弱体化により信用力が低下し、受注高が減少したことによる売上高及び収益の悪化。</p> <p>有利子負債の増大に伴う、財務キャッシュ・フローの悪化、及び過大な金利負担による収益の悪化。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。（「継続企業の前提に関する開示について（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）」参照）</p> <p>このような状況を解消すべく、当社は有店舗訪問販売（塗装事業）の復活、不採算店舗等の閉鎖実施による固定経費の削減、多摩センター店の有効活用等、営業部門への人員シフト、他企業との提携、本社及び工場の売却、資本増強等を柱に事業の改善を図ります。合わせて、再度全社、全部門の見直しを行ない改善を図ります。</p> <p>当該計画の具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <p>有店舗訪問販売（塗装事業）の売上が復活出来るよう資源を集中します。</p> <p>平成15年 8月期 月間12億円、平成16年 8月期 月間3億円、平成17年 8月期 月間2億円を早期に第一ステップ 月間3億円、第二ステップとして月間5億円体制に復活するようにいたします。その為に、塗装事業本部の設置、一時期塗装を得意としている社員を一般リフォームに投入していたものを塗装事業への復帰、一般リフォーム社員の塗装事業へのシフト、訪問販売拠点の新規開設、住まいの診断を行って納得をいただいてから受注を行うという新しいスタイルの確立等を図ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>2) 工事原価の低減 当社の主力を成す塗装工事及びリフォーム工事の効率化を行い、粗利率の向上を目指す。</p> <p>3) 施工体制の強化 受注から施工完了までの期間の短縮に努め、顧客のニーズに応えることのできる施工管理体制の強化に取り組む。</p> <p>4) 子会社の利益体質の確立 新築事業を担う株式会社ホームズの利益確保の施策として、現状の売上高に見合った事業規模にするなど組織改編を断行してまいります。</p> <p>5) 営業キャッシュ・フローの改善 営業キャッシュ・フローについては、上記1)～4)の目標を達成することにより改善できる見込であります。その他に、最重要施策として、自己資本充実策の早期実現に向けた折衝を展開中であります。以上により、キャッシュ・フロー全体の改善を図ります。</p> <p>6) 子会社であるユアサ建材工業株式会社を譲渡することで、塗装・リフォーム及び新築事業の販売力強化の為に経営資源の集中を図る。</p> <p>当社は、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。当事業年度の財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>不採算店舗等の閉鎖の実施 大阪A T C店及び平塚店の閉鎖ならびに本社部門移転等に伴う固定経費の削減を見込んでおります。</p> <p>多摩センター店の有効活用 運営体制の見直し、人員の効率的配置、全ての経費の見直し、一部外部への賃貸、第三者へ売却を行い一部分の賃借を受ける等を含めた効果的な対策の実施を検討いたしております。</p> <p>リフォームのパッケージ化による安定した収益の確保 リフォームのパッケージ化により安定した収益の確保、ならびに収益率の向上を図ります。</p> <p>営業部門への人員シフト 非営業部門から営業部門へのシフトをスムーズに行うため、営業研修3か月コースの導入を平成17年4月より実施しております。</p> <p>他企業との提携 安定的に受注確保、来店顧客からの受注、信用力の補完等の観点から他企業との提携を積極的に進めてまいります。</p> <p>本社及び工場の売却 本社機能の多摩センターへのシフトに伴い、不要となった本社及び稼働率が悪い工場の売却も視野に入れ債務の圧縮を図る予定です。なお、現在売却を図るべく交渉中ですが売却額は未定です。</p> <p>資本増強 第三者割当て増資等を行い資本の増強を図る予定です。また、自己資本の変化に伴い、支援ファンドからの支援により、必要な資本の増強を図ってまいります。</p> <p>当社は、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。また、現在、当社株式はジャスダック証券取引所の監理ポストに割当てられております。</p>



重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日	当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金・仕掛不動産 個別法による原価法 (2) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (4) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 未成工事支出金・仕掛不動産 同左 (2) 商品・製品・原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～65年 構築物 7～45年 機械装置 2～17年 車両運搬具 5年 工具器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則の最長期間（5年）による定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の最長期間（3年）による均等償却によっております。 (2) 新株発行費	(1) 社債発行費  (2) 新株発行費 新株発行費は、支出時の費用として処理しております。

項目	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係わる損失に備えるため、各会社の財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補修費用に充てるため、過年度の補修費用の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）により発生 of 翌期に費用処理しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社の債務保証に係わる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 投資損失引当金  同左</p> <p>(3) 賞与引当金  同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金  同左</p> <p>(5) 退職給付引当金  同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金  同左</p>

項目	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。 (2) 建設業法施行規則の一部を改正する省令 当事業年度から「建設業法施行規則の一部を改正する省令(平成15年7月25日国土交通省令第86号)」に基づき、従来の「投資等」は「投資その他の資産」として表示しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 (2)

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>従来、有形固定資産を取得する際に発生する不動産取得税については、支出時の費用に計上しておりましたが、取得物件の大型化に伴い費用収益の対応をより適正にするため、当事業年度より有形固定資産の取得原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は173,091千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ同額減少しております。</p>	
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当社策定の「事業再建計画」において、現在の経営環境及び当社の業績等を総合的に勘案し、減損会計の早期適用を実施することを平成17年 7月（当事業年度下半期）に検討をおこないました。当該「事業再建計画」に対し、平成17年10月12日開催の株式会社ペイントハウス130%コールオプション条項付第 1 回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）の第 2 回社債権者集会にて「社債権者は、ペイントハウス作成の別紙事業再建計画に合意する」旨の議案が可決承認されたことにより、当事業年度末より同会計基準及び同適用指針を適用することといたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益は1,904,187千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>1 前事業年度まで区分掲記していた「販売手数料（当事業年度1,065千円）」は当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで「完成工事未収入金」に含めて表示していた「売掛金」及び「工事未払金」に含めて表示していた「買掛金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の金額はそれぞれ231,019千円及び280,733千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「一年以内償還社債」は当事業年度において資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の</p>	<p>1 前事業年度まで区分掲載していた「売掛金（当事業年度352千円）」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、「完成工事未収入金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金（当事業年度104,261千円）」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記していた「買掛金（当事業年度5,223千円）」は当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、「工事未払金」に含めて表示することといたしました。</p>

金額は210,000千円であります。

- 4 前事業年度まで区分掲記していた「シンジケートローン手数料(当事業年度7,084千円)」は当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。

した。

- 4 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「租税公課」及び「顧問料等」は、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の金額はそれぞれ279,321千円及び109,552千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年 8月31日	当事業年度 平成17年 8月31日																																																																				
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">371,623</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,246,995</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">489,363</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,875,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,083,510</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">33,343千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,392,604</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">193,353</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,027,249</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,167,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,957,194</td> </tr> </table> <p>上記の他、現金預金100,000千円をユアサ建材工業株式会社の債務保証に対する担保として差し入れております。</p> <p>2 保証債務 ユアサ建材工業株式会社の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業債務</td> <td style="text-align: right;">18,789千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">98,235</td> </tr> <tr> <td>手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,163,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,536</td> </tr> </table> <p>3 休止固定資産について</p> <p>4 仮差押現金預金について</p> <p>5 競売開始決定差押有形固定資産について</p>	現金預金	100,000千円	販売用不動産	371,623	建物	8,246,995	構築物	489,363	土地	6,875,527	計	16,083,510	工事未払金	33,343千円	買掛金	3,615	短期借入金	1,392,604	未払金	193,353	1年以内償還予定社債	140,000	長期借入金	5,027,249	長期未払金	1,167,028	計	7,957,194	営業債務	18,789千円	リース債務	98,235	手形割引高	1,163,511	計	1,280,536	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">73,026</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,339,764</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">420,146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,379,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,316,649</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">3,132千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,596,919</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">392,257</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,146,851</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">968,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,247,284</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 ユアサ建材工業株式会社の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">77,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,997</td> </tr> </table> <p>3 休止固定資産について 有形固定資産には、旧日本社(神奈川県相模原市)の休止固定資産1,463,000千円を含んでおります。</p> <p>4 仮差押現金預金について 株式会社UFJ銀行及び株式会社東京三菱銀行により仮差押等となっている現金預金(114,814千円)は、投資その他資産に含んでおります。</p> <p>5 競売開始決定差押有形固定資産について 株式会社UFJ銀行より債務の期限の利益の喪失による競売開始決定差押になっている建物構築物(7,729,872千円)及び土地(5,358,326千円)は、有形固定資産の建物・構築物及び土地に含んでおります。</p>	現金預金	100,000千円	完成工事未収入金	73,026	原材料	4,680	建物	7,339,764	構築物	420,146	土地	5,379,031	計	13,316,649	工事未払金(買掛金)	3,132千円	短期借入金	1,596,919	未払金	392,257	1年以内償還社債	140,000	長期借入金	4,146,851	長期未払金	968,124	計	7,247,284	リース債務	77,997千円	計	77,997
現金預金	100,000千円																																																																				
販売用不動産	371,623																																																																				
建物	8,246,995																																																																				
構築物	489,363																																																																				
土地	6,875,527																																																																				
計	16,083,510																																																																				
工事未払金	33,343千円																																																																				
買掛金	3,615																																																																				
短期借入金	1,392,604																																																																				
未払金	193,353																																																																				
1年以内償還予定社債	140,000																																																																				
長期借入金	5,027,249																																																																				
長期未払金	1,167,028																																																																				
計	7,957,194																																																																				
営業債務	18,789千円																																																																				
リース債務	98,235																																																																				
手形割引高	1,163,511																																																																				
計	1,280,536																																																																				
現金預金	100,000千円																																																																				
完成工事未収入金	73,026																																																																				
原材料	4,680																																																																				
建物	7,339,764																																																																				
構築物	420,146																																																																				
土地	5,379,031																																																																				
計	13,316,649																																																																				
工事未払金(買掛金)	3,132千円																																																																				
短期借入金	1,596,919																																																																				
未払金	392,257																																																																				
1年以内償還社債	140,000																																																																				
長期借入金	4,146,851																																																																				
長期未払金	968,124																																																																				
計	7,247,284																																																																				
リース債務	77,997千円																																																																				
計	77,997																																																																				
前事業年度 平成16年 8月31日	当事業年度 平成17年 8月31日																																																																				
6	<p>6 ユアサ建材工業株式会社に対する以下の債権を譲渡いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,129,774 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">170,200 千円</td> </tr> </table>	貸付金	1,129,774 千円	未収入金	170,200 千円																																																																
貸付金	1,129,774 千円																																																																				
未収入金	170,200 千円																																																																				

7	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	735,040株
	発行済株式数	普通株式	183,760株
8	自己株式		
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,957株であります。		
9	関係会社に対する債権		
	完成工事未収入金		370,283千円
	短期貸付金		457,960千円
10	資本の欠損		
	資本の欠損の額は、2,891,533千円であります。		
11			

7	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	2,616,500株
	発行済株式数	普通株式	1,554,125株
8	自己株式		
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,957株であります。		
9	関係会社に対する債権		
	未収入金		75,389千円
	長期貸付金		78,000千円
10	資本の欠損		
11	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,560千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">23,430</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,766</td></tr> </table>	建物	27,560千円	構築物	103	工具器具・備品	672	撤去費用	23,430	計	51,766	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">459,757千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">321,742</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">6,072</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,572</td></tr> </table>	建物	459,757千円	構築物	321,742	工具器具・備品	6,072	計	787,572								
建物	27,560千円																										
構築物	103																										
工具器具・備品	672																										
撤去費用	23,430																										
計	51,766																										
建物	459,757千円																										
構築物	321,742																										
工具器具・備品	6,072																										
計	787,572																										
<p>2 関係会社との取引にかかる金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">81,577千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,580</td></tr> </table>	受取利息	81,577千円	雑収入	3	計	81,580	<p>2 関係会社との取引にかかる金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40,599千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,790</td></tr> </table>	受取利息	40,599千円	雑収入	190	計	40,790														
受取利息	81,577千円																										
雑収入	3																										
計	81,580																										
受取利息	40,599千円																										
雑収入	190																										
計	40,790																										
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">155,581千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,657,223</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,050</td></tr> </table>	建物	155,581千円	機械装置	245	土地	1,657,223	計	1,813,050	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,587千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">216,809</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,482</td></tr> </table>	建物	22,587千円	工具器具・備品	85	土地	216,809	計	239,482										
建物	155,581千円																										
機械装置	245																										
土地	1,657,223																										
計	1,813,050																										
建物	22,587千円																										
工具器具・備品	85																										
土地	216,809																										
計	239,482																										
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">152,071千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,792</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">172,792</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,305</td></tr> </table>	建物	152,071千円	構築物	4,792	機械装置	2,110	車両運搬具	532	工具器具・備品	1,005	土地	172,792	計	333,305	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">93,155</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92,975</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,402</td></tr> </table>	建物	3,157千円	構築物	930	機械装置	182	工具器具・備品	93,155	土地	92,975	計	190,402
建物	152,071千円																										
構築物	4,792																										
機械装置	2,110																										
車両運搬具	532																										
工具器具・備品	1,005																										
土地	172,792																										
計	333,305																										
建物	3,157千円																										
構築物	930																										
機械装置	182																										
工具器具・備品	93,155																										
土地	92,975																										
計	190,402																										

前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日																				
<p>5 減損損失</p>	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>旧本社ビル 工場・支店</td> <td>土地・建物 構築物等</td> <td style="text-align: right;">1,628,378</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>社員保養所</td> <td>土地・建物 工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">23,212</td> </tr> <tr> <td>東京都 多摩市</td> <td>営業権</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 相模原市 他</td> <td>その他資産</td> <td>機械装置 工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">52,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをし、減損損失の判定を行いました。その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び収益性が著しく低下し</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 相模原市	旧本社ビル 工場・支店	土地・建物 構築物等	1,628,378	群馬県 吾妻郡	社員保養所	土地・建物 工具器具・ 備品	23,212	東京都 多摩市	営業権	営業権	200,000	神奈川県 相模原市 他	その他資産	機械装置 工具器具・ 備品	52,596
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																		
神奈川県 相模原市	旧本社ビル 工場・支店	土地・建物 構築物等	1,628,378																		
群馬県 吾妻郡	社員保養所	土地・建物 工具器具・ 備品	23,212																		
東京都 多摩市	営業権	営業権	200,000																		
神奈川県 相模原市 他	その他資産	機械装置 工具器具・ 備品	52,596																		



た資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能額は、正味売却可能額により測定し、主に不動産鑑定評価を使用しております。

重要性の低い資産については、固定資産税評価額及びマーケット・アプローチ等により算定しております。

6 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

ソフトウェアへの振替	8,500	千円
------------	-------	----

7

6 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

過年度賞与引当金繰入過剰分	8,195	千円
商品への振替	6,256	
	<u>14,451</u>	

7 平成17年8月3日の社債権者集会において130億円の一部債務の免除についての決議をいただき同22日に管轄の裁判所から当該決議についての認可決定を得たこと、及び当該免除の条件である13億円の支払いは8月末時点で確実に実行可能であったことから、決算日において当該債務免除益計上の要件が充足されており、当期に係る利益として計上しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日				当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	6,814	4,910	1,904	機械装置	2,980	1,573	1,407
車両運搬具	153,134	66,640	86,493	車両運搬具	32,991	18,213	14,778
工具器具・ 備品	392,015	267,489	124,526	工具器具・ 備品	229,000	159,485	69,514
ソフトウェア	33,901	24,954	8,946	ソフトウェア	11,183	4,473	6,710
合計	585,866	363,995	221,871	合計	276,156	183,745	92,411
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			73,326千円	1年以内			49,150千円
1年超			152,199	1年超			45,663
合計			225,525	合計			94,814
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			180,003千円	支払リース料			67,232千円
減価償却費相当額			169,825	減価償却費相当額			64,046
支払利息相当額			11,411	支払利息相当額			3,227
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)及び当事業年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成16年8月31日	当事業年度 平成17年8月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入超過額 9,352千円</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 19,505</p> <p>その他 11,571</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 40,429</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 14,486千円</p> <p>投資損失引当金否認 52,520</p> <p>投資有価証券等評価損否認 67,750</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 34,025</p> <p>債務保証損失引当金否認 221,464</p> <p>繰越欠損金 3,123,866</p> <p>関係会社長期借入金貸倒損失否認 1,184,528</p> <p>関係会社株式評価損否認 368,044</p> <p>その他 1,074</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 5,067,760</p> <p>評価性引当額 5,108,189</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 -</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入超過額 6,056千円</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 30,962</p> <p>その他 29,479</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 66,499</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 61,872千円</p> <p>投資有価証券等評価損否認 23,246</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 23,488</p> <p>債務保証損失引当金否認 211,855</p> <p>繰越欠損金 1,333,246</p> <p>関係会社長期借入金貸倒損失否認 986,053</p> <p>関係会社株式評価損否認 295,245</p> <p>減損損失 771,195</p> <p>その他 21,115</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 3,727,319</p> <p>評価性引当額 3,793,818</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>課税所得額が発生しないため、記載を省略しております。</p>

[次へ](#)

## ( 1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日
1株当たり純資産額	10,647円26銭	1,854円39銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )金額	22,412円19銭	10,370円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	10,118円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日	当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (千円) ( )	4,008,217	3,245,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係わる当期純利益又は当期純損失 (千円)	4,008,217	3,245,644
期中平均株式数 (株)	178,841	312,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	-	7,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債(額面総額130億円)及び新株予約権(新株引受権の数380個)。なお、これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	当事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日																		
<p>平成16年9月30日取締役会において、社員の研修用施設として運用しておりました熱海研修施設を、財務体質の改善を図る目的で、230,000千円で売却することを決議いたしました。</p> <p>なお、これにより特別損失として91,000千円が見込まれております。</p> <p>&lt;譲渡資産&gt;</p> <p>土地 : 静岡県熱海市梅園町1780番119 地目 : 宅地 地積 : 7,506.15m<sup>2</sup> 建物 : 居住および車庫 木造瓦葺2階建および平屋建 延床面積 : 1,152.55m<sup>2</sup></p> <p>平成16年11月1日開催の取締役会において、代表取締役からの寄付による特別利益について決議いたしました。</p> <p>&lt;寄付の内容&gt;</p> <p>寄付者 : 当社代表取締役 星野 初太郎 寄付金額 : 総額 金10億円 寄付予定月 : 平成16年11月及び12月 目的 : 当社代表取締役であります星野初太郎から当社への運営資金の提供</p> <p>平成16年11月19日開催の取締役会において、連結子会社(出資比率100%)である株式会社ピーアール21の解散を決議いたしました。解散及び清算に至った経緯といたしましては、当社グループの広告宣伝の制作・媒体販売等を行っておりましたが、当社グループ全体の効率化を図ることを目的に、株式会社ピーアール21を解散及び清算することといたしました。当事業年度(平成17年8月期)の業績に与える影響については、当社からの出資金、貸付金等については減損等処理済みであるため、軽微であります。</p> <p>平成16年11月29日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるユアサ建材工業株式会社の全株式をダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社に譲渡することについて決議いたしました。</p> <p>1 異動(譲渡)子会社の概要</p> <table border="1"><tr><td>商号</td><td>ユアサ建材工業株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都港区港南三丁目8番1号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 五島 敏夫</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成15年1月8日</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>住宅設備機器の製造、販売</td></tr><tr><td>決算期</td><td>8月31日</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>160名(平成16年8月末)</td></tr><tr><td>資本の額</td><td>4億円(平成16年8月末)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>75億9千5百万円 (平成16年8月期)</td></tr></table>	商号	ユアサ建材工業株式会社	所在地	東京都港区港南三丁目8番1号	代表者の氏名	代表取締役社長 五島 敏夫	設立年月日	平成15年1月8日	事業の内容	住宅設備機器の製造、販売	決算期	8月31日	従業員数	160名(平成16年8月末)	資本の額	4億円(平成16年8月末)	売上高	75億9千5百万円 (平成16年8月期)	<p>平成14年3月25日に発行した株式会社ペイントハウス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(以下、「本社債」といいます。)に関し、平成17年10月12日に第2回社債権者集会を開催し、議案は原案通り可決承認されました。</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案: 本社債権者が当社の事業再建計画に合意する件</p> <p>(議案の詳細)</p> <p>本社債につき、本社債権者が、社債管理会社である株式会社ユーエフジェイ銀行に対し、本社債権者集会決議認可決定日に、株式会社ペイントハウス作成の別紙事業再建計画に合意すること及び平成17年8月3日開催の本社債権者集会決議に基づき作成される和解契約書第5項に「社債権者は、ペイントハウス作成の別紙事業再建計画に合意する」と追加し、ペイントハウスとの間で和解契約を締結することを授權する件</p> <p>なお、第2回社債権者集会決議に対する横浜地方裁判所相模原支部の認可決定に対して即時抗告がなされております。</p> <p>平成17年10月21日、株式会社ユーエフジェイ銀行と本社債に関する平成17年8月3日開催の第1回社債権者集会及び、平成17年10月12日開催の第2回社債権者集会決議に基づき下記和解契約書を締結し、和解金13億円を株式会社ユーエフジェイ銀行に支払いました。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 社債権者とペイントハウスとは、ペイントハウスが、本社債について元金130億円及びこれに対する平成14年3月26日から償還期日まで年0.3パーセントの割合による利息金(但し、既に支払われた利息分を除く。)の支払義務のあることを確認する。</li><li>2 社債権者は、ペイントハウスに対し、UFJ銀行が第3項に基づきペイントハウスから平成17年8月末日限り第1項の元金13億円を受領するのと引換に、第1項のその余の支払義務を免除する。</li><li>3 ペイントハウスは、UFJ銀行に対し、平成17年8月末日限り、第1項の元金のうち金13億円を支払う。</li><li>4 社債権者とペイントハウスとの間には、本社債につき、本和解条項に定めるほか何らの債権債務のないことを相互に確認する。</li><li>5 社債権者は、ペイントハウス作成の別紙事業再建計画に合意する。</li></ol> <p>なお、当該債務免除に関する利益117億円については17年8月期において計上しており、その根拠については損益計算書7に記載しております。</p> <p>平成17年10月21日、新株予約権の行使により、発行済株式の総数は500,000株増加し、2,054,125株となっております。</p>
商号	ユアサ建材工業株式会社																		
所在地	東京都港区港南三丁目8番1号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 五島 敏夫																		
設立年月日	平成15年1月8日																		
事業の内容	住宅設備機器の製造、販売																		
決算期	8月31日																		
従業員数	160名(平成16年8月末)																		
資本の額	4億円(平成16年8月末)																		
売上高	75億9千5百万円 (平成16年8月期)																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
<p>2 異動（譲渡）の理由および内容</p> <p>理由 当社を取り巻く環境等検討した結果、塗装・リフォーム及び新築事業の販売力強化に経営資源の集中を図ることが、当社にとって、有効との判断から譲渡を決議いたしました。</p> <p>また、当該子会社にとっても、今後の事業展開で有効であると判断に至りました。</p> <p>なお、建材関連部材の提供については、従来通り業務提携等行なっている予定であります。</p> <p>内容 当社はダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社に全株式を譲渡いたします。</p> <p>&lt; 概要 &gt;</p> <p style="padding-left: 2em;">設立 : 昭和62年 2月</p> <p style="padding-left: 2em;">所在地 : 東京都千代田区神田神保町 1 丁目 101番地神保町101ビル 8階</p> <p style="padding-left: 2em;">資本金 : 4億2,637万 5千円</p> <p>異動年月日 平成16年11月29日</p> <p>3 譲渡金額</p> <p>株式譲渡価格 269,705,007円</p> <p>当社がユアサ建材工業株式会社に対して行っている貸付金2,106,073,000円（平成16年8月末）のうち、1,045,978,007円について債権放棄を行います。</p> <p>4 不動産の譲渡について</p> <p>今回の譲渡に伴い、当社がユアサ建材工業株式会社の工場隣接地に当社が保有している土地12,468㎡を170,200千円で同時に売却をいたします。（簿価54,635千円。）</p> <p>5 今後の個別業績に与える影響</p> <p>ユアサ建材工業株式会社の異動（譲渡）が、当事業年度（平成17年8月期）の業績に与える影響につきましては、単体の収益面に与える影響につきましては、上記3及び4のとおり、単体において債権放棄による特別損失として、1,045百万円、土地の譲渡による特別利益として170百万円を予定しております。</p> <p>なお、キャッシュ・フロー面では、株式購入先又はユアサ建材工業株式会社からの繰上げ返済、土地の売却代金の受入が行われる予定です。</p>	<p>平成17年11月8日開催の当社取締役会において、平成17年11月24日を払込期日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の名称 株式会社ペイントハウス第三回新株予約権</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び株数 当社普通株式 560,000株 (新株予約権 1個につき1,000株)</p> <p>(3)新株予約権の発行総数 560個</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 1個につき10,000円（1株につき10円）</p> <p>(5)新株予約権の発行価額の総額 5,600,000円</p> <p>(6)新株予約権の申込期日 平成17年11月24日</p> <p>(7)新株予約権の払込期日 平成17年11月24日</p> <p>(8)新株予約権の発行日 平成17年11月24日</p> <p>(9)新株予約権の行使に際し払込をなすべき額（以下、「払込金額」という。） 1個につき1,562,000円（1株につき1,562円）</p> <p>(10)新株予約権の行使に際して払込金額の総額 874,720,000円</p> <p>(11)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき1,572,000円（1株につき1,572円）</p> <p>(12)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 880,320,000円</p> <p>(13)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは786円とする。</p> <p>(14)新株予約権の期中行使があった場合の取扱い 本新株予約権の行使により発行する株式に関する利益配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在、2月28日または8月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p> <p>(15)新株予約権の行使期間 平成17年11月25日から平成18年11月24日まで</p> <p>(16)新株予約権の行使条件 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>(17)消去事由及び消去条件 イ. 当社が吸収合併による消滅ならびに株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する新株予約権の全部を償却することができる。</p>
<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
	<p>ロ. 当社は前項による新株予約権の消却を行なう場合、本新株予約権者に対し、無償で消</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日</p>
	<p>ロ. 当社は前項による新株予約権の消却を行なう場合、本新株予約権者に対し、無償で消</p>

却するものとする。

(18)譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。

(19)新株予約権証券の発行

新株予約権証券の発行は新株予約権者の請求があるときに限り、当社はこれを行う。

(20)新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額の算定理由

当社のここ1年あまりの株価推移状況から見てブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、また当社の現在置かれている財務状況及び今後の見通しを踏まえて発行価額は1個につき10,000円といたしました。また、新株予約権の行使に際し払込みをなすべき額につきましては、同じく当社が現在置かれている財務状況等を踏まえ平成17年11月7日の当社普通株式の終値の90%（1円未満切上げ）である、1,562円を参考に決定いたしました。

(21)募集の方法 第三者割当の方法による。

(22)新株予約権の割当先

ロータス投資事業組合  
業務執行組合員 宮地利幸  
東京都千代田区丸の内1-1-3 AIGビル9階

(23)新株予約権の行使請求受付場所

株式会社ペイントハウス本社企画管理部

(24)払込取扱金融機関

みずほ銀行東京支店及び三菱UFJ信託銀行東京営業部

(25)その他

イ. 株式数の調整

本項ロ.により、新株予約権の行使により発行または移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

$$\text{株式数} = \text{払込金額} \div \text{行使価額}$$

ロ. 行使価額の調整

行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。（なお、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行または処分される株

<p>前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日</p>
	<p>式数を含むものとする。)ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。</p> $\text{調整後} = \frac{\text{調整前} + \frac{\text{新発行(処分)株式数}}{\text{1株当たりの発行価額}} \times \text{1株当たりの時価}}{\text{1株当たりの時価}}$

行使価額 = 行使価額 × 既発行株式数 + 新発行・処分株式数

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で、自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行なわれる場合等にも調整される。

(注)「行使価額の調整」とは、日々の株価に連動して行使価額が下方修正される「行使価額の修正」<いわゆるMS(ムービング・ストライク)>とは異なります。今回発行する新株予約権には日々の株価に連動する下方修正条項は付されておられません。

(26) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

平成17年11月20日開催の取締役会において、平成17年11月8日開催の取締役会で決議いたしました、第三回新株予約権について、発行を中止することを決議いたしました。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,570,209	14,739	653,668	9,931,280	2,565,758	945,087 (439,759)	7,365,522
構築物	1,455,794	30,604	706,532	779,866	354,402	168,817 (11,043)	425,463
機械装置	205,739		2,579	203,160	178,286	33,212 (23,840)	24,874
車両運搬具	536			536	249	167	286
工具器具・備品	564,819	3,079	142,547	425,351	320,846	64,154 (29,894)	104,504
土地	6,984,750		1,590,761 (1,199,650)	5,393,989			5,393,989
建設仮勘定	6,946	55,992	62,939				
有形固定資産計	19,788,797	104,416	3,159,028 (1,199,650)	16,734,185	3,419,544	1,211,439 (504,537)	13,314,640
無形固定資産							
営業権	1,000,000		1,000,000			400,000 (200,000)	
ソフトウェア	347,212	2,250	256,885	92,576	38,385	38,621	54,191
電話加入権	23,693		358	23,335			23,335
その他 無形固定資産	4,381	1		4,382	2,899	469	1,482
ソフトウェア 仮勘定		330,750		330,750			330,750
無形固定資産計	1,375,288	333,001	1,257,244	451,043	41,284	439,091 (200,000)	409,759
長期前払費用	33,917	780	20,931	13,766	10,435	3,144	3,330

(注) 当期増減のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物の主な減少は、「ペンタくん」A T C店436,636千円、「ペンタくん」平塚店109,447千円の閉鎖に伴う減少です。
2. 構築物の主な減少は、「ペンタくん」A T C店421,401千円、「ペンタくん」平塚店267,782千円の閉鎖に伴う減少です。
3. 工具器具・備品の主な減少は、和紙人形94,690千円の売却に伴う減少です。
4. 土地の主な減少は、熱海研修施設300,719千円の売却に伴う減少です。
5. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
6. 当期減少額及び当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		781,400	771,694		1,553,094
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2) (株)	(183,760)	(1,370,365)	( )	(1,554,125)
	普通株式(注1、2) (千円)	781,400	771,694		1,553,094
	計 (株)	(183,760)	(1,370,365)	( )	(1,554,125)
	計 (千円)	781,400	771,694		1,553,094
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注2) (千円)	94,200	771,694		865,894
	合併差益 (千円)	1,825			1,825
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (千円)	750,000			750,000
計 (千円)	846,025	771,694		1,617,719	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	99,700			99,700
	計 (千円)	99,700			99,700

(注) 1 当期末における自己株式数は、3,957株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、以下の新株発行によるものであります。

・デット・エクイティ・スワップ による第三者割当	発行株数	192,365株
	発行価額	236,224千円
	資本金	118,112千円
	資本準備金	118,112千円
・第一回新株予約権	発行株数	278,000株
	発行価額	344,164千円
	資本金	172,082千円
	資本準備金	172,082千円
・第二回新株予約権 (900,000株行使、500,000株未行使)	発行株数	900,000株
	発行価額	963,000千円
	資本金	481,500千円
	資本準備金	481,500千円

3 平成17年10月21日、第二回新株予約権の未使用分の行使により、発行済株式の総数は500,000株増加し、2,054,125株となっており、資本金、資本準備金はそれぞれ267,500千円増加し、資本金1,820,594千円、資本準備金1,135,219千円となっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	68,472	155,618		68,472	155,618

投資損失引当金	130,000		130,000		
賞与引当金(注2)	23,150	14,955		23,150	14,955
完成工事補償引当金	48,281	76,451	48,281		76,451
債務保証損失引当金 (注3)	548,180	523,100		548,180	523,100

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,960
当座預金	1,441
普通預金	49,958
定期預金	100,000
別段預金	1,351
計	152,751
合計	189,711

b 完成工事未収入金(売掛金を含む)

イ 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沼倉 久	4,664
小林 周三・小林 誠	4,000
大山 茂伸	3,621
真多 順子	2,425
板橋 陽一郎	2,036
その他	71,108
合計	87,856

ロ 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越 高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
742,033	9,043,722	9,697,899	87,856	99.1	16.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品・製品

品目	金額(千円)
商品	
住まいのデパート「ペンタくん」展示品等	69,262
桧苗木	7,728
塗料	5,129
インソール等	1,008
インテリア(カーテン)等	852
その他	641
小計	84,622
製品	
ガーデニング等	1,528
バイオ洗剤	219
その他	145
小計	1,893
合計	86,515

d 未成工事支出金(仕掛品を含む)

科目	期首残高(千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び当 期製品製造原価への 振替高(千円)	期末残高(千円)
未成工事支出金	472,393	4,747,939	5,093,707	126,626
仕掛品		20,579	20,579	
合計	472,393	4,768,519	5,114,286	126,626

(注) 未成工事支出金(仕掛品を除く)の期末残高の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

材料費	32,179
労務費	11,263
外注費	76,490
経費	6,692
合計	126,626

e 原材料・貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
住まいのデパート「ペンタくん」展示品等	70,751
家具等	15,994
壁紙	3,135
石材(平パネル他)	1,995
その他	3,792
小計	95,669
貯蔵品	
住まいのデパート「ペンタくん」展示品等	39,864
メッシュシート	11,746
ブルゾン他	11,379
カタログ・チラシ	3,057
会社案内	2,541
その他	5,932
小計	74,521
合計	170,191

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ディストン・スペース	78,000
合計	78,000

負債の部

a 工事未払金（買掛金を含む）

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉神奈川	15,573
(株)正盛建興	10,727
(有)匠建装	8,949
ユアサ建材工業(株)	7,024
(有)餅田工業	6,079
その他	185,818
合計	234,171

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	1,280,189
株式会社八十二銀行	316,730
合計	1,596,919

c 未払金

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社債権者	1,329,549
独立行政法人都市再生機構	392,257
ユアサ建材工業(株)	152,000
アジア太平洋トレードセンター	79,439
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	24,742
その他	122,851
合計	2,100,839



d 社債

銘柄	金額(千円)
第一回物上担保附社債	140,000
第2回無担保社債 (株式会社U F J銀行保証付および適格機関投資家限定)	1,500,000
合計	1,640,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社U F J銀行	3,846,991
株式会社八十二銀行	299,860
合計	4,146,851

f 長期未払金

相手先	金額(千円)
独立行政法人都市再生機構	968,124
合計	968,124

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、定款の定めにより、当社は、端株券を発行いたしません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当金」という）を受ける権利ならびに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |   |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第16期)   | 自 平成15年9月1日<br>至 平成16年8月31日 | 平成16年11月30日<br>関東財務局長に提出                |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づき提出             |                             | 平成16年12月20日<br>関東財務局長に提出                |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(財政状態に著しい影響を与える事象の発生)の規程に基づき提出 |                             | 平成17年2月9日<br>関東財務局長に提出                  |
| (4) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づき提出             |                             | 平成17年2月22日<br>関東財務局長に提出                 |
| (5) 有価証券届出書             | (第三者割当増資)及びその添付書類  |                             | 平成17年5月9日<br>関東財務局長に提出                  |
| (6) 有価証券届出書             | (新株予約権)及びその添付書類  |                             | 平成17年5月9日<br>関東財務局長に提出                  |
| (7) 有価証券届出書の訂<br>正届出書   | (第三者割当増資)及びその添付書類<br>平成17年5月9日付で提出いたしました有価証券届出書に係る訂正届出書であります。            |                             | 平成17年5月13日及び<br>平成17年5月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂<br>正届出書   | (新株予約権)及びその添付書類<br>平成17年5月9日付で提出いたしました有価証券届出書に係る訂正届出書であります。              |                             | 平成17年5月13日及び<br>平成17年5月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づき提出             |                             | 平成17年5月26日<br>関東財務局長に提出                 |
| (10) 半期報告書              | (第17期中)  | 自平成16年9月1日<br>至平成17年2月28日   | 平成17年5月31日<br>関東財務局長に提出                 |
| (11) 有価証券届出書            | (新株予約権)及びその添付書類  |                             | 平成17年8月5日<br>関東財務局長に提出                  |
| (12) 有価証券届出書の訂<br>正届出書  | (新株予約権)及びその添付書類<br>平成17年8月5日付で提出いたしました有価証券届出書に係る訂正届出書であります。              |                             | 平成17年8月10日<br>関東財務局長に提出                 |
| (13) 有価証券届出書の訂<br>正届出書  | (新株予約権)及びその添付書類<br>平成17年8月5日付で提出いたしました有価証券届出書に係る訂正届出書であります。              |                             | 平成17年8月10日<br>関東財務局長に提出                 |
| (14) 臨時報告書              | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づき提出             |                             | 平成17年8月18日<br>関東財務局長に提出                 |
| (15) 臨時報告書              | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づき提出             |                             | 平成17年8月29日<br>関東財務局長に提出                 |

- |                       |  |                          |
|-----------------------|--|--------------------------|
| (16) 臨時報告書            | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規程に基づき提出 | 平成17年11月7日<br>関東財務局長に提出  |
| (17) 有価証券届出書          | (新株予約権)及びその添付書類  | 平成17年11月8日<br>関東財務局長に提出  |
| (18) 有価証券届出書の訂正届出書    | (新株予約権)及びその添付書類<br>平成17年11月8日付で提出いたしました有価証券届出書に係る訂正届出書であります。                 | 平成17年11月9日<br>関東財務局長に提出  |
| (19) 有価証券届出書の届出の取下げ願い | 上記(17)、(18)の取下げ願いを平成17年11月21日付で提出いたしました。                                     | 平成17年11月21日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月30日

株式会社 ペイントハウス

取締役会 御中

東京国際監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 太 田 眞 晴

代表社員  
関与社員 公認会計士 筧 悦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペイントハウスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペイントハウス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記に記載のとおり、会社は当営業年度に、役員退職慰労引当金に関する会計方針を、引当てをする方法から支出時の費用とする方法に変更した。また、固定資産の取得価額に算入する金額に関して、1億円を超える租税公課等について費用処理する方法から取得原価に算入する方法に変更した。これらの変更は期間損益の適正化及び会社の経営状況を反映するための変更で相当と認める。

## 追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の売上高は26,715,084千円（前連結会計年度32,013,205千円）となり、営業損失4,266,572千円、当期純損失5,361,243千円を計上し、営業キャッシュ・フローも3,816,997千円の大幅な支出超過の状況にある。また、期末現在債務超過の状態にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年9月30日の取締役会において、熱海研修施設を売却することを決議した。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月1日の取締役会において、代表取締役からの寄付による特別利益について決議した。
- 4 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月19日の取締役会において、株式会社ピーアール21の解散及び清算について決議した。
- 5 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月29日の取締役会において、ユアサ建材工業株式会社の株式譲渡、同社に対する債務免除及び隣接地の売却について決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 ペイントハウス

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤 坂 満 秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉 野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペイントハウスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペイントハウス及び連結子会社等の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、株式会社ペイントハウス及び連結子会社等は売上高の著しい減少の状況にあり、継続して営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも継続して支出超過の状態にあり現金預金の期末残高も大幅に減少していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。また、株式会社ペイントハウス株式は、ジャスダック証券取引所の監視ポストに割当てられている。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、新株予約権の行使による発行済株式の増加に関する後発事象は、次期以降の株式会社ペイントハウス及び連結子会社等からなる企業集団の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月30日

株式会社 ペイントハウス

取締役会 御中

東京国際監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 太 田 眞 晴

代表社員  
関与社員 公認会計士 寛 悦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペイントハウスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペイントハウスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記に記載のとおり、会社は当営業年度に、役員退職慰労引当金に関する会計方針を、引当てをする方法から支出時の費用とする方法に変更した。また、固定資産の取得価額に算入する金額に関して、1億円を超える租税公課等について費用処理する方法から取得原価に算入する方法に変更した。これらの変更は期間損益の適正化及び会社の経営状況を反映するための変更で相当と認める。

## 追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の売上高は17,000,294千円（前期25,590,044千円）となり、営業損失3,758,763千円（前期4,054,057千円）、当期純損失4,008,217千円（前期7,306,098千円）を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅な支出超過の状況にある。また、期末現在債務超過の状態にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年9月30日の取締役会において、熱海研修施設を売却することを決議した。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月1日の取締役会において、代表取締役からの寄付による特別利益について決議した。
- 4 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月19日の取締役会において、株式会社ピーアール21の解散及び清算について決議した。
- 5 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月29日の取締役会において、ユアサ建材工業株式会社の株式譲渡、同社に対する債務免除及び隣接地の売却について決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 ペイントハウス

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤 坂 満 秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉 野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペイントハウスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペイントハウスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、株式会社ペイントハウスは売上高の著しい減少の状況にあり、継続して営業損失を計上している。また、営業キャッシュフローも継続して支出超過の状態にあり現金預金の期末残高も大幅に減少していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。また、株式会社ペイントハウス株式は、ジャスダック証券取引所の監理ポストに割当てられている。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、新株予約権の行使による発行済株式の増加に関する後発事象は、次期以降の株式会社ペイントハウスの財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。